



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学

2024年1月25日公表

相対的貧困率の動向 (2022年調査*update*)

阿部彩

東京都立大学

子ども・若者貧困研究センター

- 本報告は、厚生労働省によるデータ二次利用の許可を受けて、厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」の個票を用いて推計されたものです（承認番号：令和5年9月29日 厚生労働省発政統0929第3号）。
- 本報告は日本学術振興会（JSPS）学術変革領域研究（A）『貧困学の確立：分断を超えて』の計画研究「子どもの貧困調査データベース構築研究」（22H05098）の一環として行っています。
- 本報告の数値を引用する場合は、必ず、以下の引用元を明記してください。：
阿部彩（2024）「相対的貧困率の動向（2022調査update）」JSPS 22H05098,
<https://www.hinkonstat.jp/>

【問い合わせ】

東京都立大学 人文社会学部／子ども・若者貧困研究センター

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5号館255号室

阿部彩研究室 Tel: 042-677-2126

E-mail : abeken@tmu.ac.jp

子ども・若者貧困研究センター 5号館541号室

Tel: 042-677-2065



貧困率の解説

- 厚生労働省『国民生活基礎調査』においては、前年の所得を訪ねているため、そこから推計される貧困率は調査年の前年の貧困率となる。本報告は、『2022年国民生活基礎調査』を用いているため、推計値は2021年の貧困率となる。
 - 本報告で用いた調査年は、1986年、95年、2004年、2013年、2019年、2022年
 - 所得年は、1985年、94年、2003年、2012年、2018年、2021年
- 貧困率の定義は、等価世帯可処分所得(*)の中央値の50%を貧困線とし、等価世帯所得が貧困線未満に世帯に属する人の割合とする。

等価世帯所得 = 世帯の全世帯員の合算可処分所得(**)を世帯人数の平方根で除した値（世帯人数による生活水準の違いを調整するため）

可処分所得 = 勤労所得、金融所得、私的・個人年金などの所得に、公的年金、その他の社会保障給付（生活保護、児童手当など）を加え、税金、社会保険料などを引いた値
- 2022年値は、所得の定義に新基準を採用しているため、それまでの旧基準による推計と若干の差がある。
- 該当するサンプル数が50以下の場合には欠損としている。



結果のまとめ

- 年齢層別、性別の貧困率を見ると、20-24歳と高齢期をピークとする2つの「山」が存在する。特に高齢期において、貧困率の男女差が大きくなる。
- 2018年から21年にかけて、男性の貧困率は概ね若年層にて減少、50歳以上では横ばいか若干の上昇。例外が20-24歳の上昇と、25-29歳の減少。女性の貧困率は若年層にて減少。
- 世帯タイプ別では、現役世代、高齢者ともに「ひとり親と未婚子のみ」の貧困率が増加。子どもでは、「ひとり親と未婚子のみ」世帯の女性の貧困率が増加。
- 婚姻状況別では、現役世代の男性は死別、離別、女性は未婚、死別の貧困率が増加。女性の離別は減少。高齢者は、未婚女性の貧困率が大きく増加。
- 就労状況別では、現役世代の男性では「主に仕事」、女性では「主に仕事」と「家事」が他に比べて貧困率が低い。男女ともに、2018年から21年にかけて「通学」「通学で仕事あり」の貧困率が上昇。高齢者では、仕事がある層の貧困率は減少。

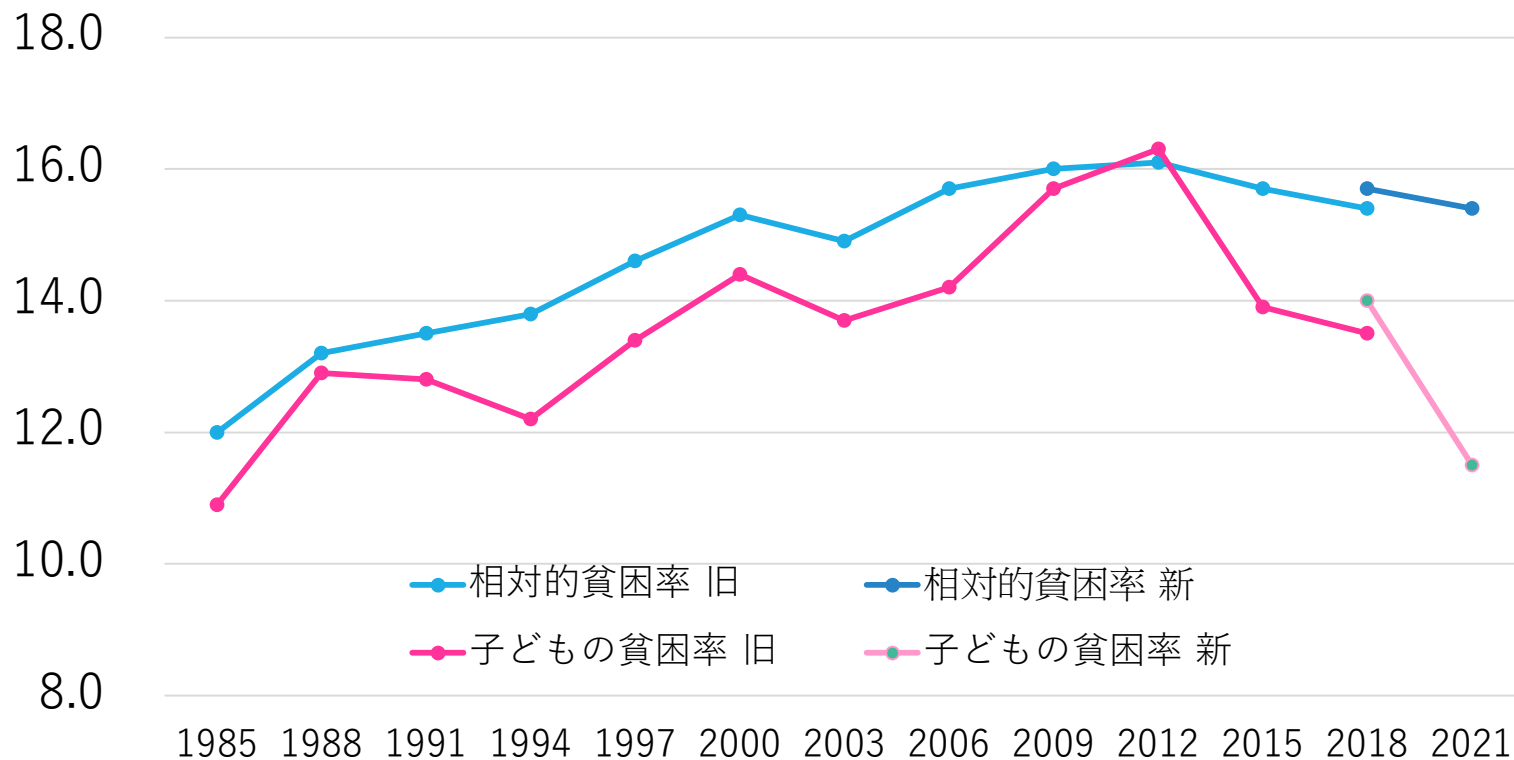


結果のまとめ（続き）

- 就労形態別では、男女ともに「正規雇用」の貧困率が年齢層を通じて低い。男性の「非正規」「自営」の貧困率は50歳代をピークとする「山形」、女性は年齢と共に貧困率が上昇する傾向。
- 都市規模別では、年代を追うごとに格差が縮小しており、2018年から2021年にかけても同様の傾向。
- 学歴別では、男性では、概ね、中卒、高卒、高専・短大卒、大卒・大学院卒の順に高くなっているが、女性では、高卒、高専・短大卒、大卒・大学院卒の差が50歳以降は小さい。中卒の貧困率は、女性も同様に、他に比べて高いが、高齢期に最も高い。

相対的貧困率の推移：1985-2021

厚生労働省「国民生活基礎調査」による貧困率（公表）

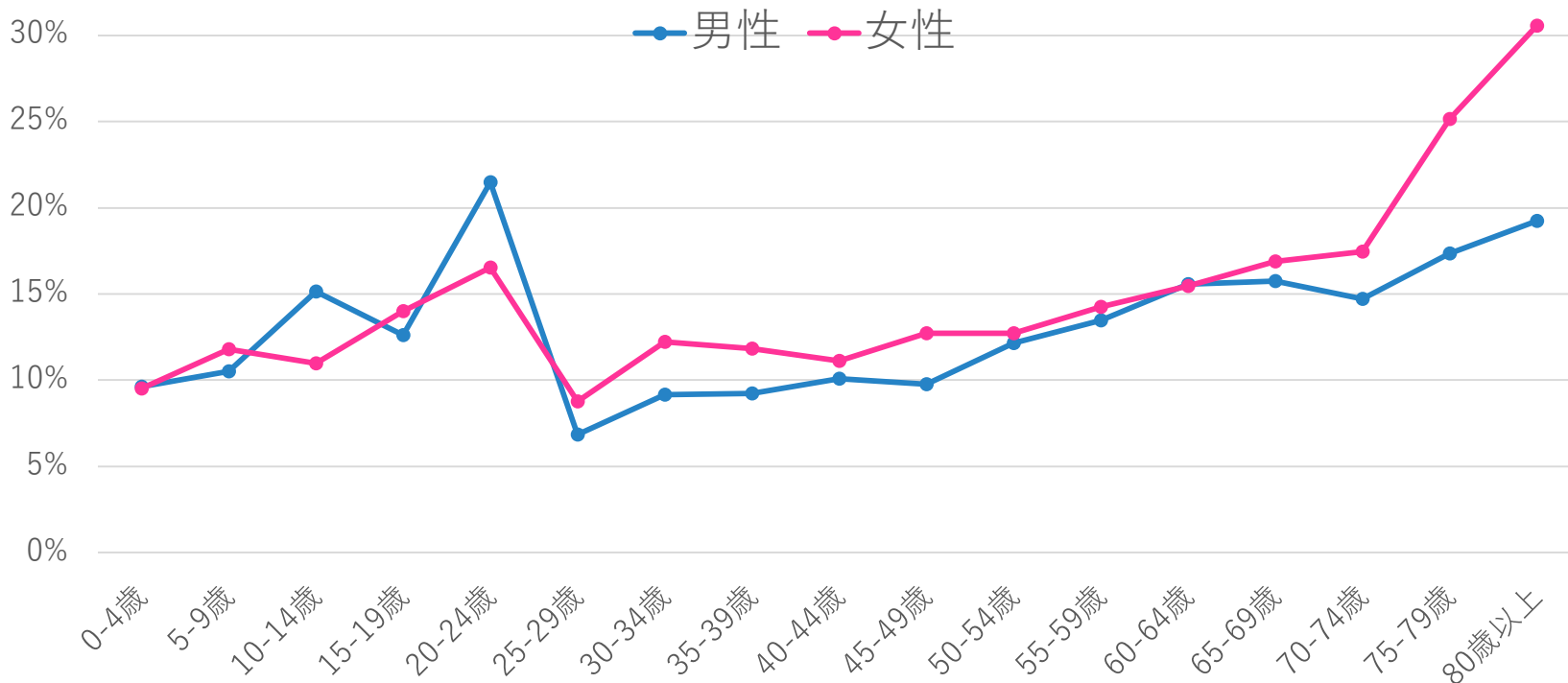


- 国民全体の貧困率は2012年をピークに減少傾向にある。特に子ども（18歳未満）の貧困率は減少幅が大きい。しかし、国民全体の貧困率の減少は、子どもの貧困率の減少に比べ小さい。



性別、年齢層別 の貧困率

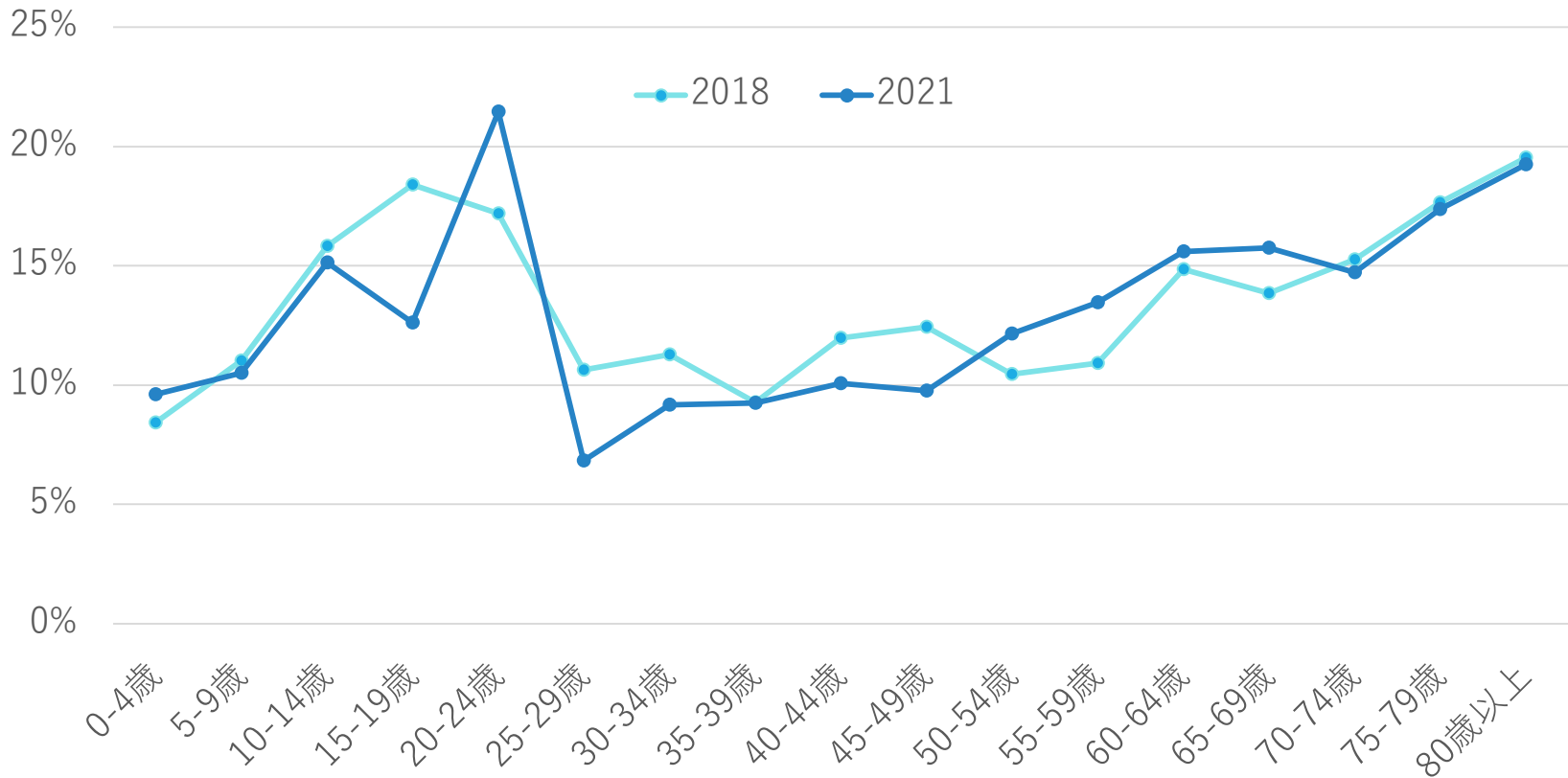
相対的貧困率：年齢層別、性別（2021）



- 年齢層別・性別の貧困率を見ると、高齢期と若年期（20-24歳がピーク）の「山」が確認できる。
- 男性においては、20-24歳のピークが最も貧困率が高い年齢層となっている。
- 女性においては、高齢期（75歳以上）の貧困率が最も高く、25%を超える。
- 男女差を見ると、20-24歳、10-14歳では男性の方が高いものの、その他の年齢層では女性の方が高くなっている。

男性の貧困率の推移：2018→2021

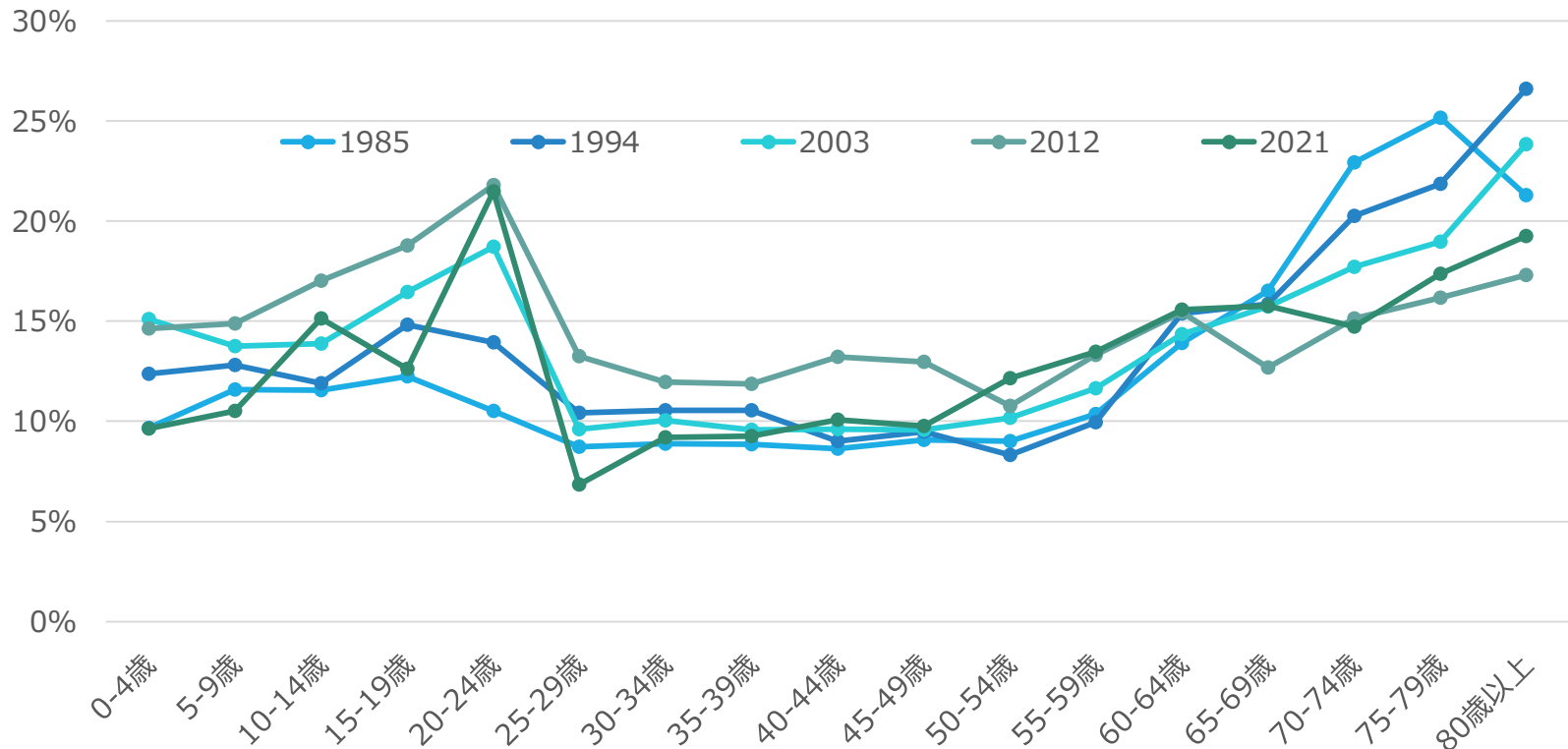
男性：年齢層別 2018、2021



- 2018年から2021年の変化を見ると、概ね若い層においては、貧困率は減少か横ばいであるが、50歳以降は上昇か横ばい。
- 例外なのが、20-24歳の貧困率の上昇と、25-29歳の貧困率の減少。

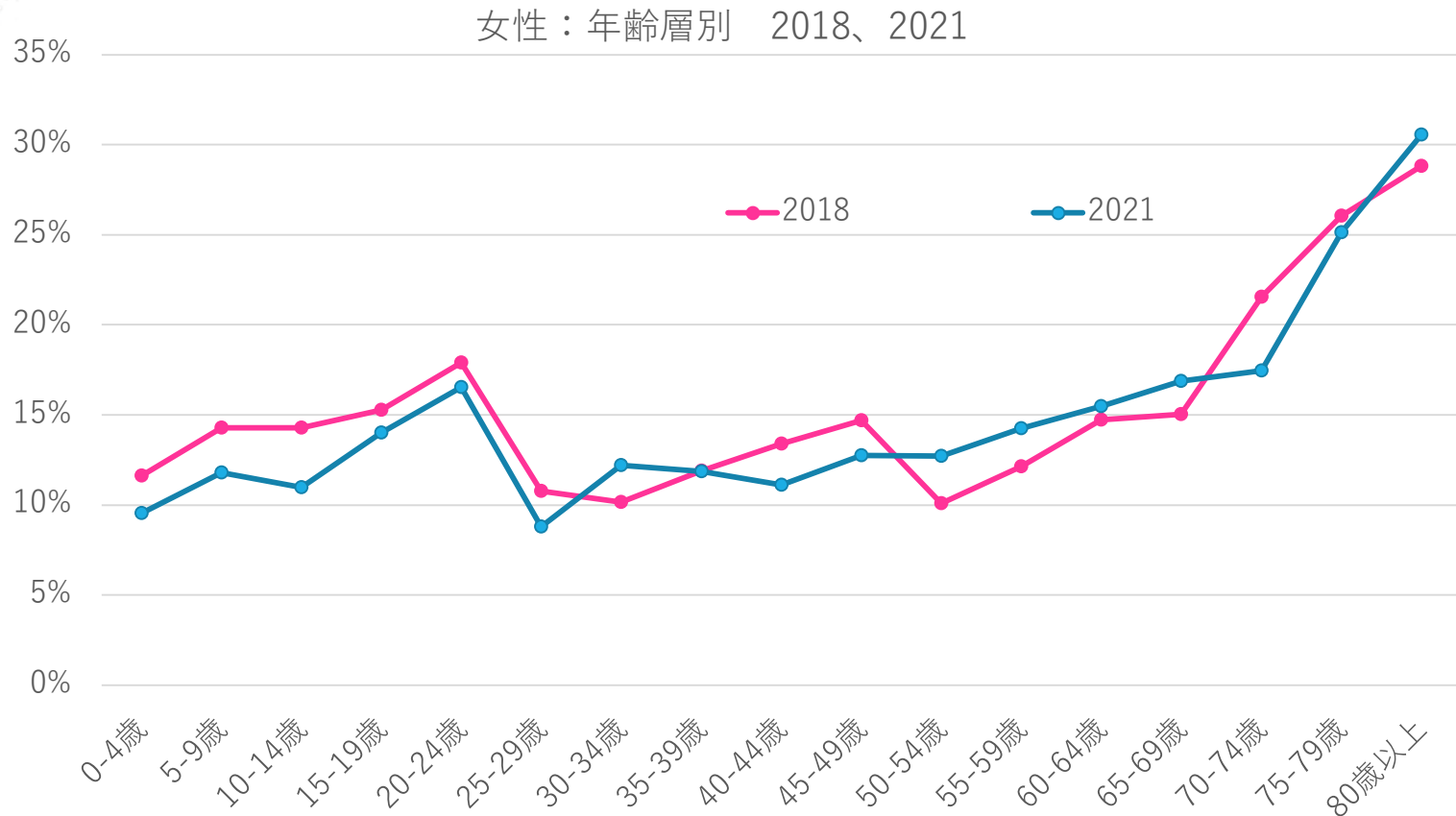
男性の貧困率：1985→2021

男性：年齢層別 1985、94、03、12、21



- 長期的に見ると、男性高齢者の貧困率は1985年から大きく減少。
- 子ども・若年層では、1985年から2012年まで上昇したが、2021年には減少している。しかし、20-24歳については貧困率が最悪であった2012年の貧困率とほぼ同じ。

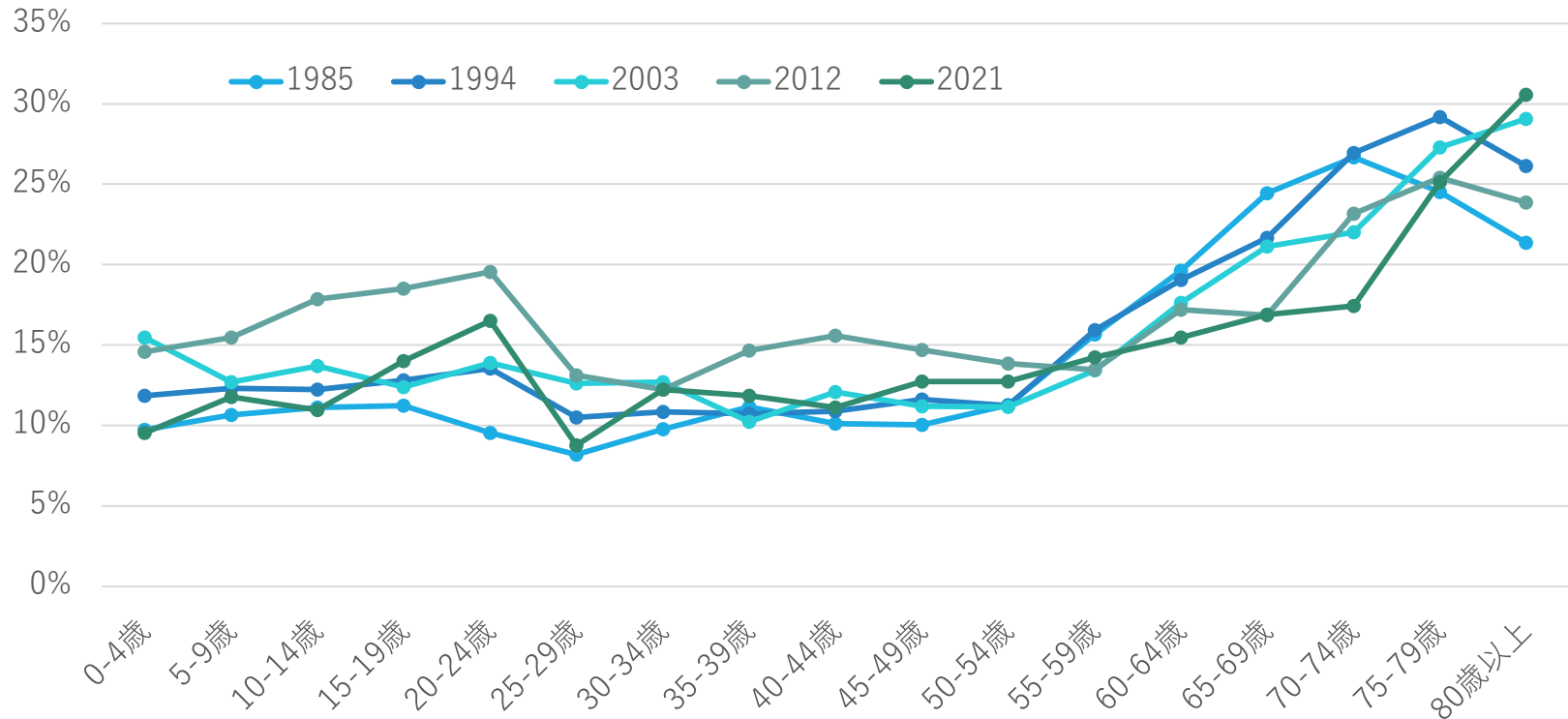
女性の貧困率の推移：2018→2021



- 2018年から2021年の女性の貧困率の変化を見ると、30歳未満においては、貧困率は減少か横ばい。30歳以降は一環した方向性は見られない。

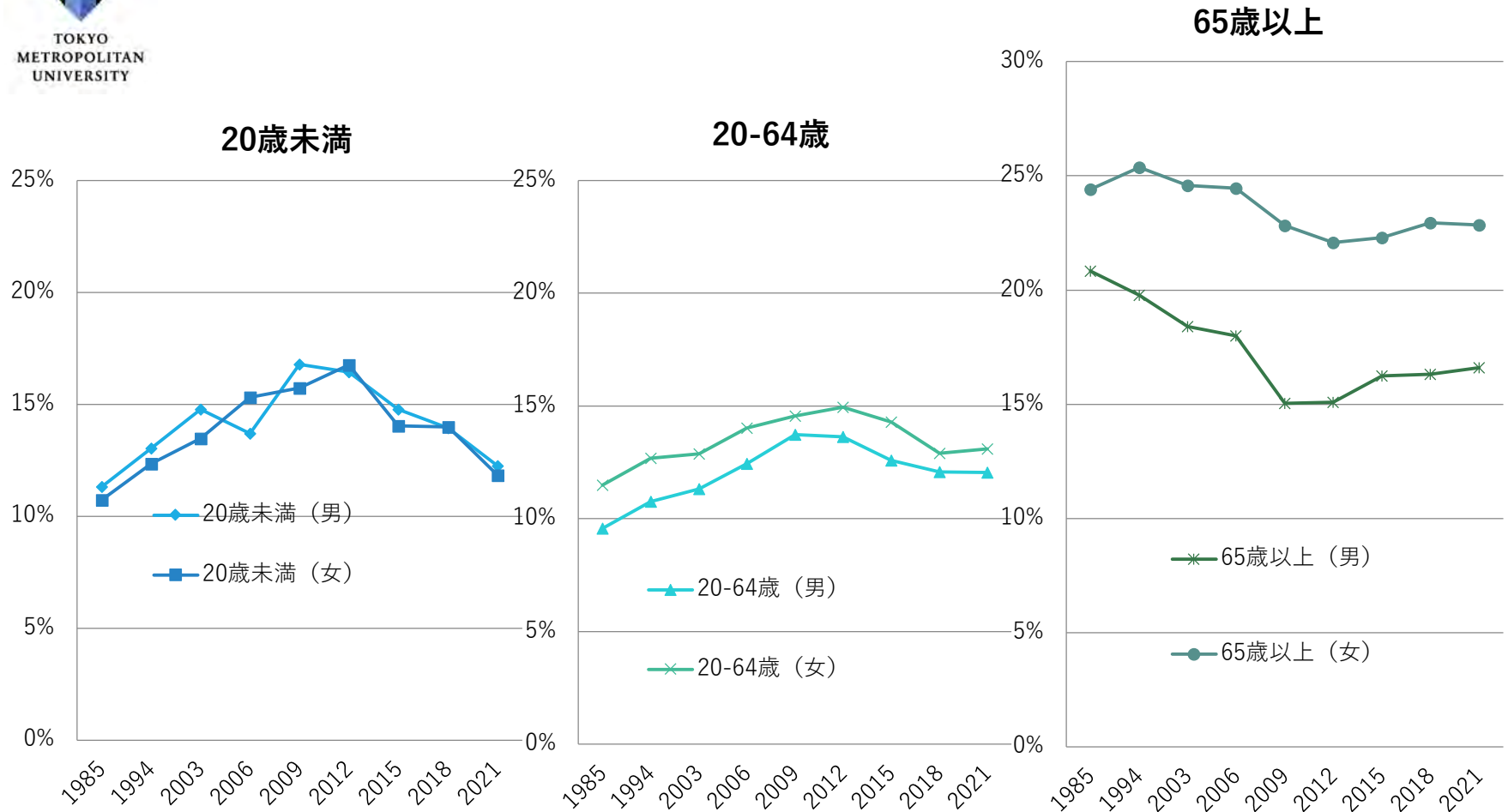
女性の貧困率：1985→2021

女性：年齢層別 2018、2021



- 長期的に見ると、60-64歳、65-69歳、70-74歳の貧困率は減少。しかし、75歳以上では減少とは言えない。
- 子ども・若者層については、1985年から2012年にかけてすべての年齢で上昇していたものの、2021年では年齢の高い層（15-19歳、20-24歳）のみ1985年よりも高くなっている。

年齢3層別の貧困率の推移：1985～2021



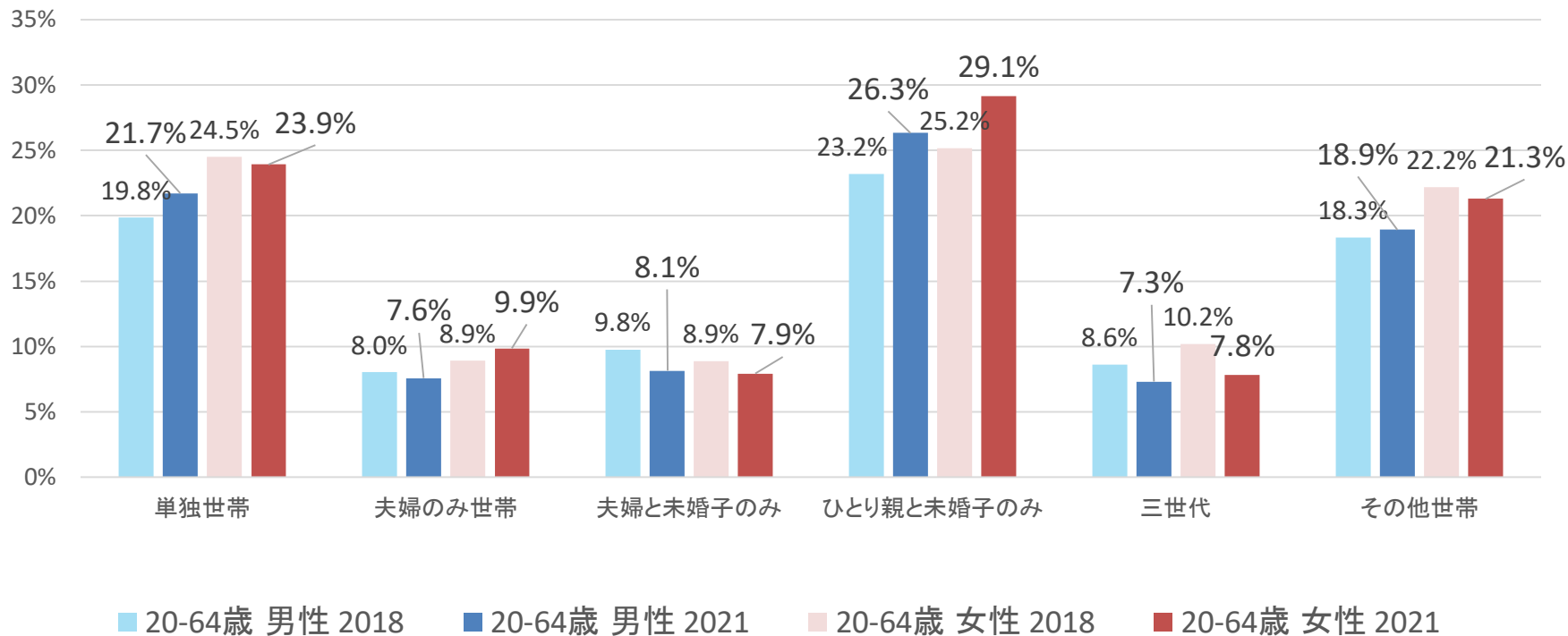
- 1985～2021年にかけて20歳未満と20-64歳は2012年をピークとする「山型」。しかし、2021年値は1985年値に比べ、依然として高いレベルにある。20歳未満の変動は、20-64歳より大きい。
- 65歳以上については、2009年、2012年を「谷」として減少傾向にあったものの、2009年、2012年から増加。女性高齢者については、貧困率が20%以上と高いまま、増加に転じている。



世帯タイプ別 の貧困率

世帯タイプ別：現役世代 2018, 2021

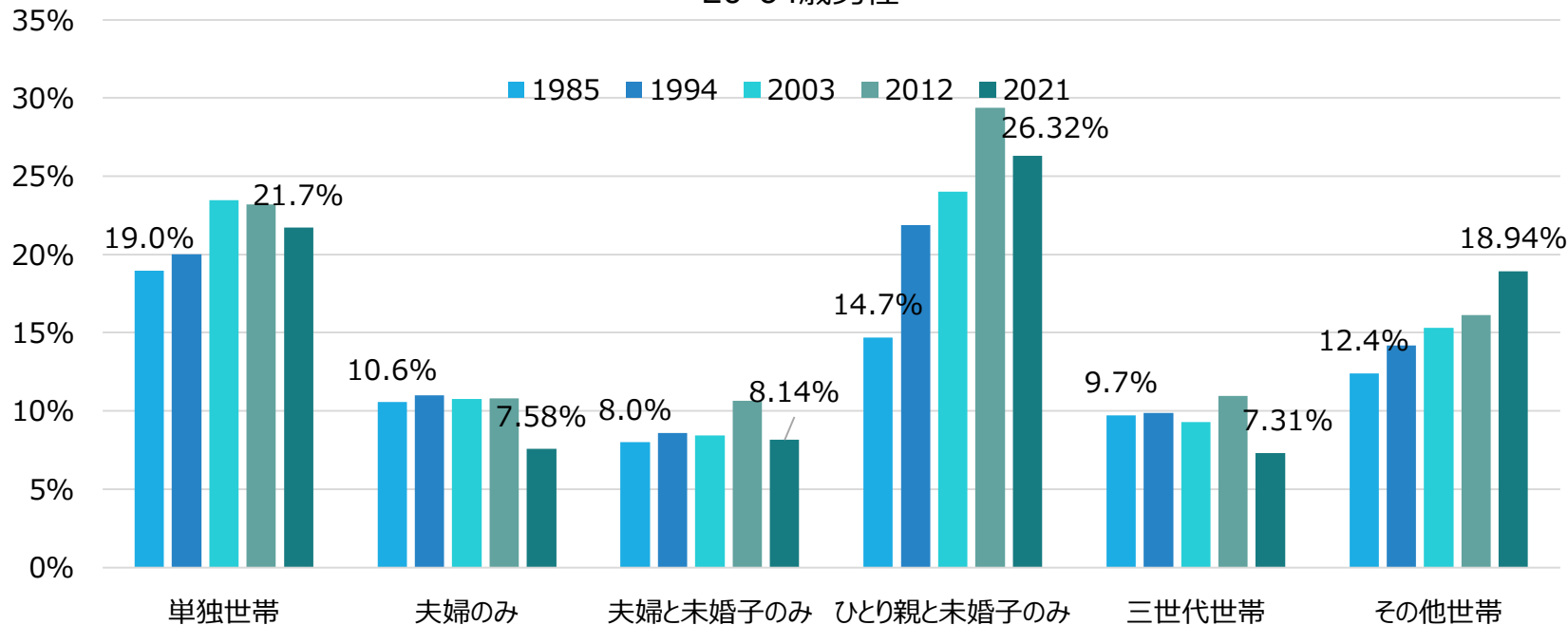
20-64歳



- 特に増加したのは、「ひとり親と未婚子のみ」世帯に属する女性の貧困率
- 男性では、単独世帯とその他世帯が若干上昇。
- 「夫婦と未婚子のみ」の世帯は男性も女性も減少。

現役世代男性：世帯タイプ別 長期的傾向

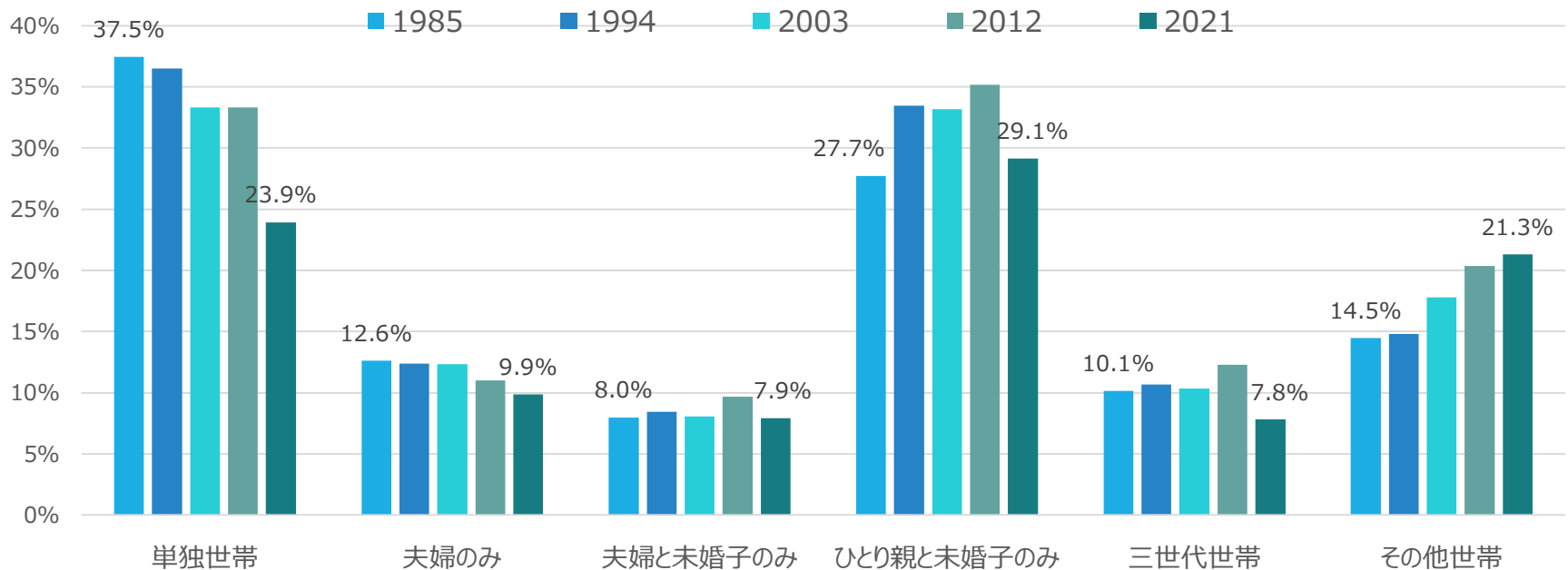
20-64歳男性



- 長期的に見ると、単独世帯の減少が大きい。夫婦のみ世帯も単独世帯ほどではないものの減少傾向が継続。
- 夫婦のみ世帯は2012年までほぼ横ばいであったが、2021年には減少。夫婦と未婚子のみ世帯は、2012年まで上昇したものの、2021年値は1985年値に近い。
- ひとり親と未婚子のみ世帯は、2012年までの伸びが大きく、2012年から2021年には減少したものの、1985年に比べると2021年は2倍に近い。
- 三世代世帯は、2012年から2021年に若干減少。その他世帯は上昇傾向が継続している。

現役世代女性：世帯タイプ別 長期的傾向

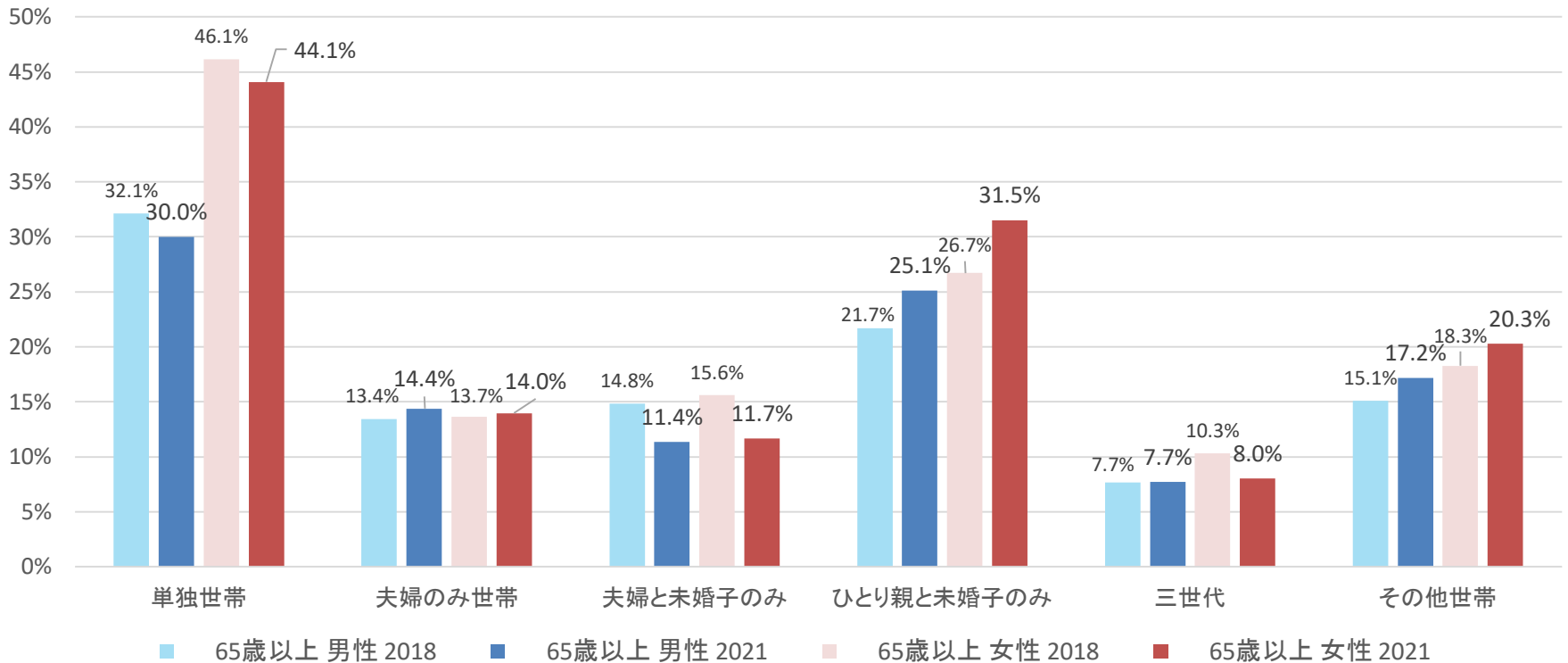
20-64歳女性



- 長期的に見ると、単独世帯の減少が大きい。夫婦のみ世帯も単独世帯ほどではないものの減少傾向が継続。
- 夫婦と未婚子のみ世帯はほぼ横ばい。三世帯世帯は、2021年は減少。
- ひとり親と未婚子のみ世帯は、2012年まで上昇傾向であったが、その後減少。しかし、2021年は1985年より高い。
- その他世帯は唯一上昇傾向が継続している。

世帯タイプ別：高齢者 65歳以上 2018, 2021

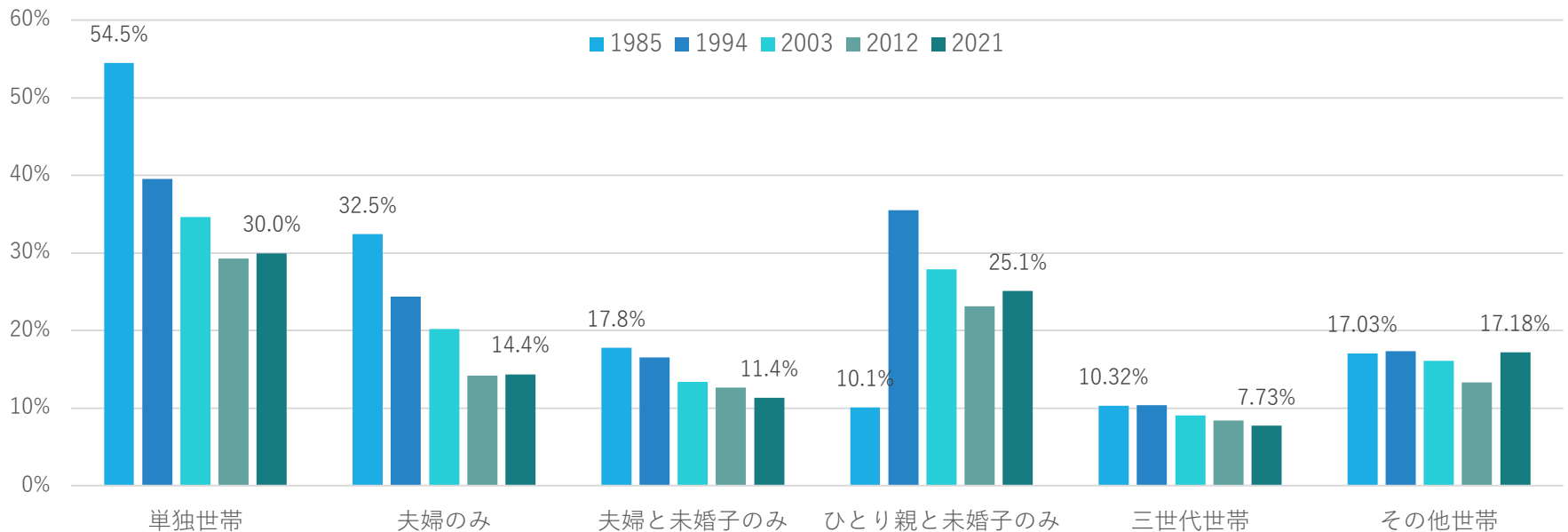
65歳以上



- 特に増加したのは、「ひとり親と未婚子のみ」世帯の高齢者
- その他は微増（夫婦のみ＋その他）か減少（単独＋夫婦と未婚子のみ＋三世帯）

高齢男性：世帯タイプ別 長期的傾向

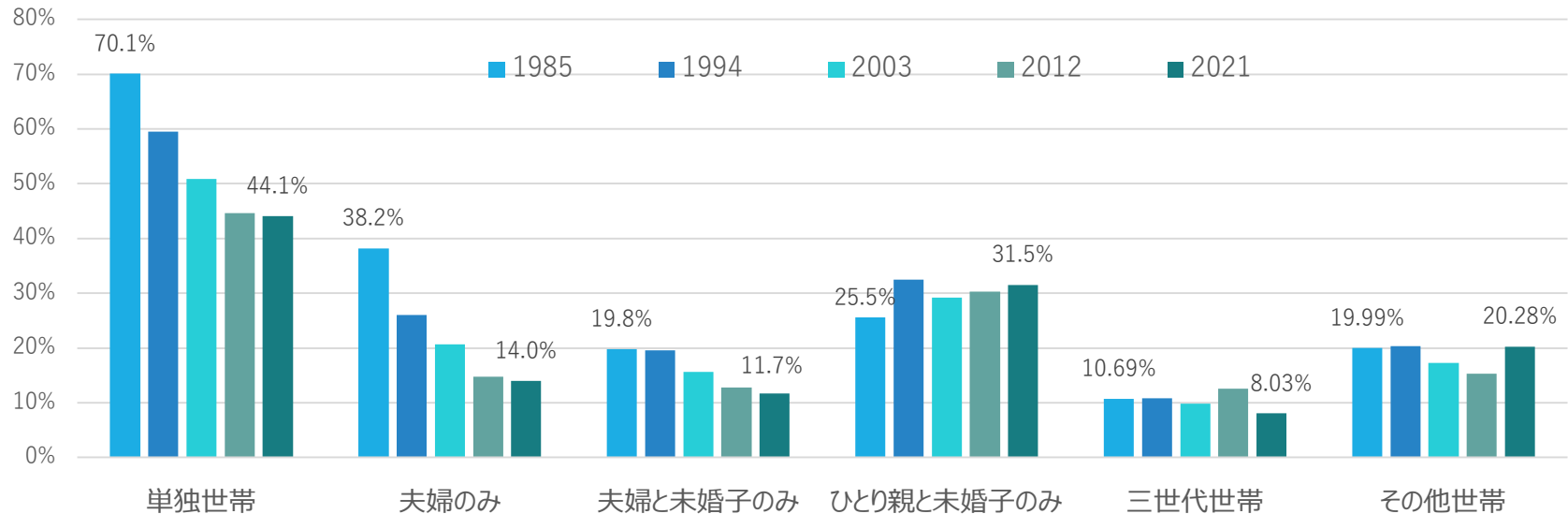
高齢男性



- 長期的に見ると、単独世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と未婚子のみ世帯の貧困率が1985から2012年にかけて減少したものの、その後はほぼ横ばい。
- ひとり親と未婚子のみ世帯は1994年から減少していたものの、2012年からは増加に転じた。
- 三世代は徐々に減少。その他世帯は多少の増減はあるもののほぼ横ばい

高齢女性：世帯タイプ別 長期的傾向

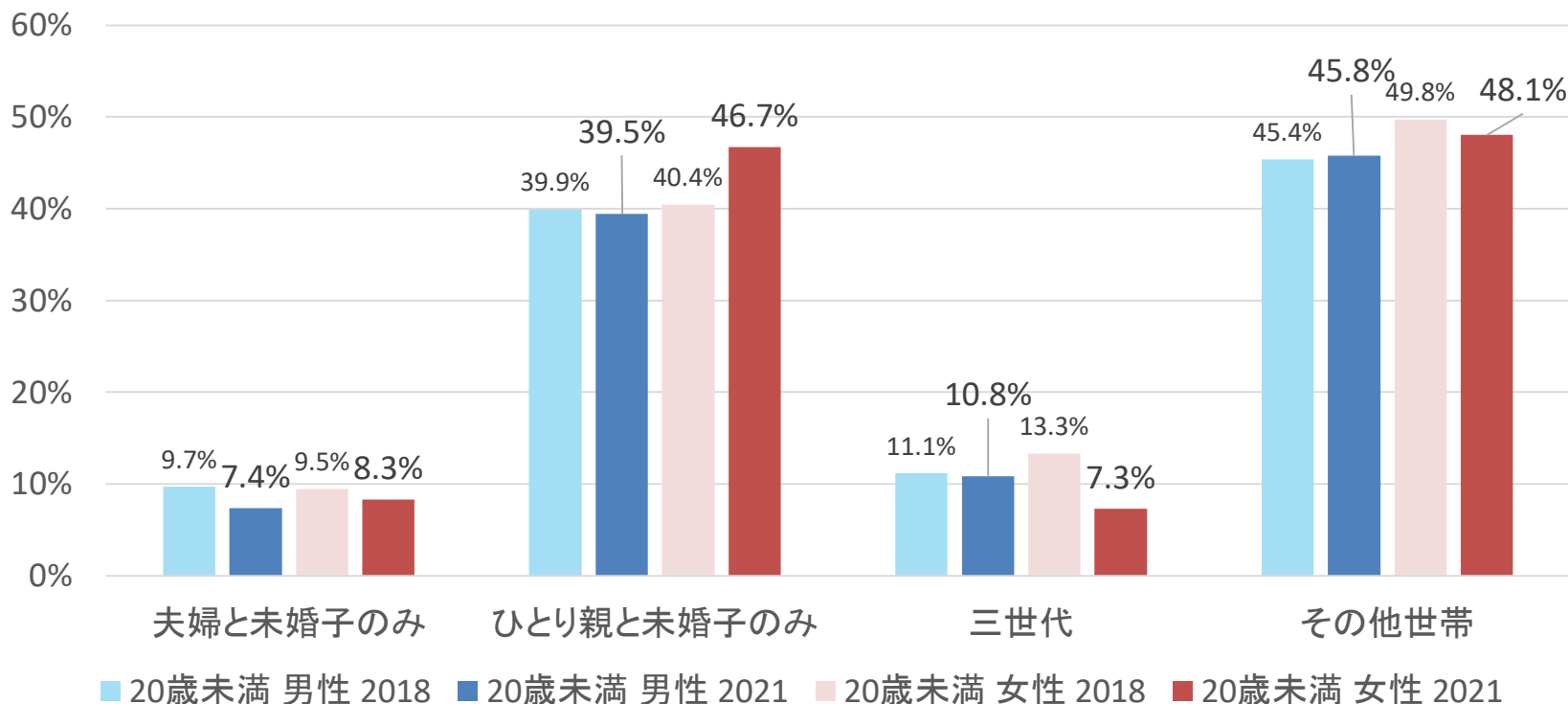
高齢女性



- 長期的に見ると、単独世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と未婚子のみ世帯の貧困率が1985から2012年にかけて減少したものの、その後はほぼ横ばい。
- ひとり親と未婚子のみ世帯は徐々に増加。
- 三世代とその他世帯は多少の増減はあるもののほぼ横ばい。

世帯タイプ別：子ども 20歳未満 2018, 2021

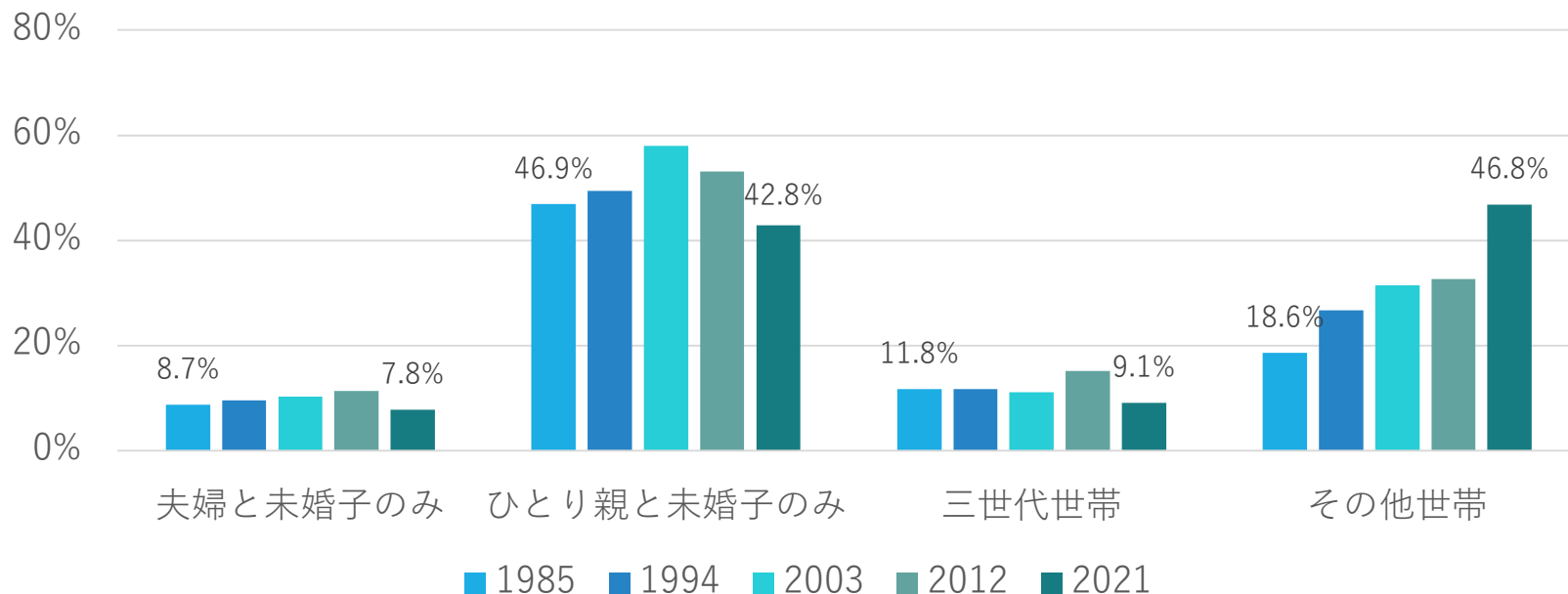
20歳未満



- 増加したのは、「ひとり親と未婚子のみ」世帯に属する女性の貧困率

子どもの貧困率：世帯タイプ別 長期的傾向

20歳未満

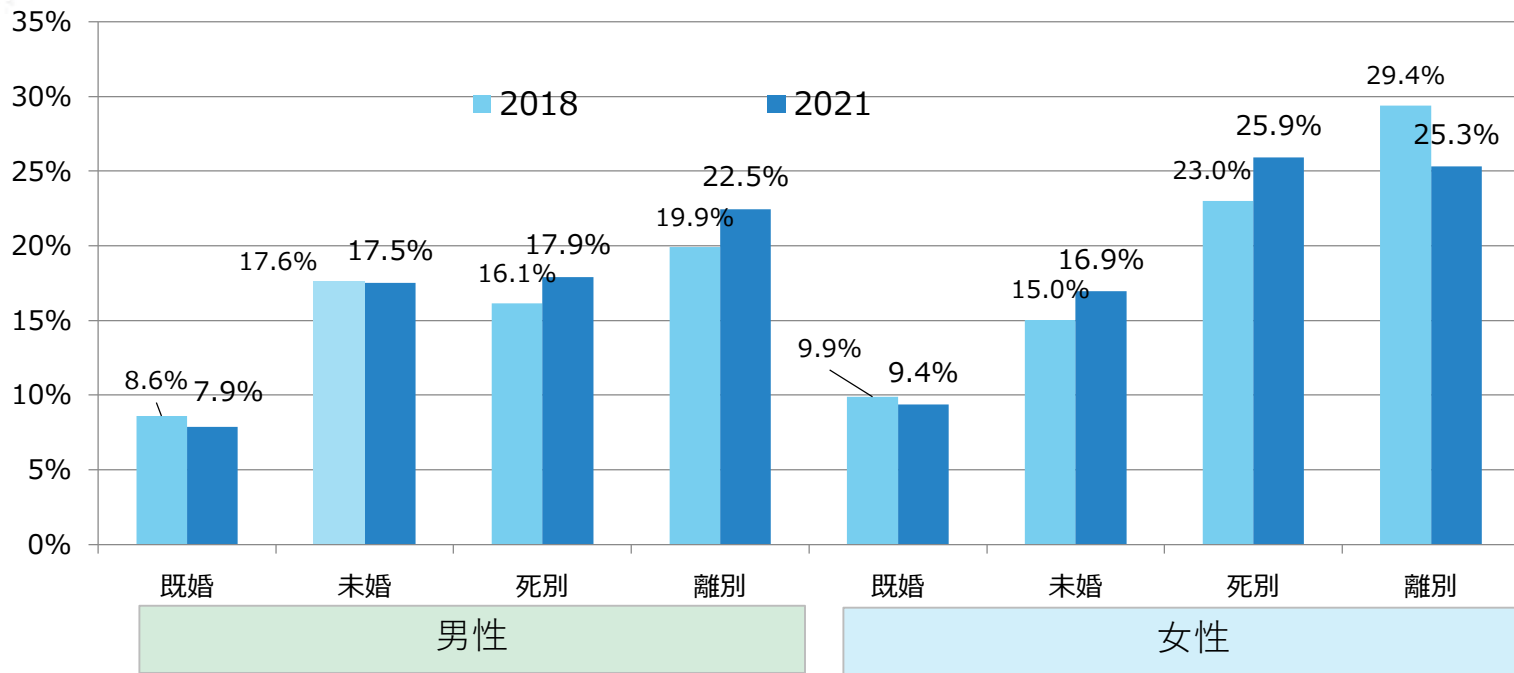


- 長期的に見ると、夫婦と未婚子のみ世帯は2012年をピークとした「山」があるものの、2021年には1985年よりも低い貧困率となっている。
- ひとり親と未婚子のみ世帯は、2003年まで上昇傾向であったが、その後減少し、2021年は1985年より低い率となっている。
- 三世代世帯についても、傾向は同様。
- その他世帯は唯一上昇傾向が継続している。



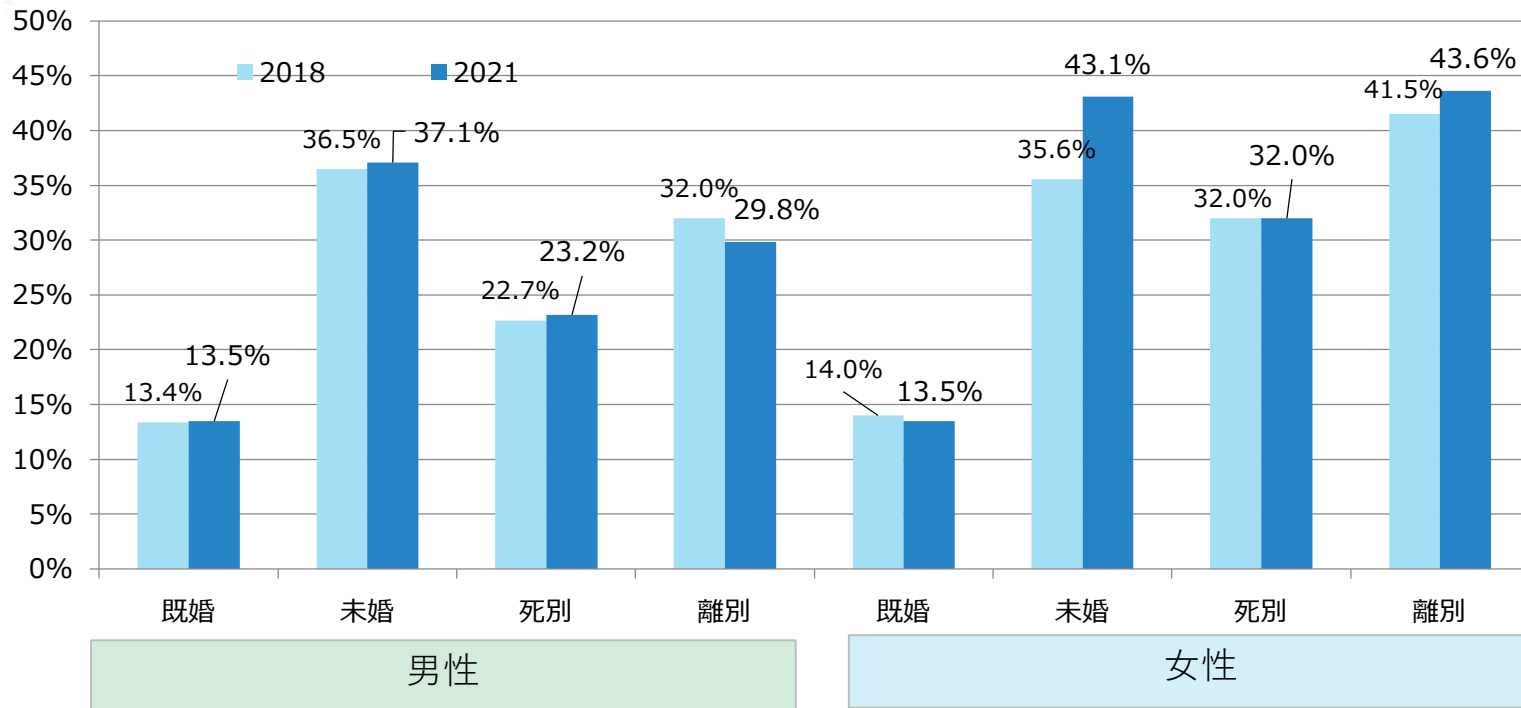
婚姻状況別 の貧困率

婚姻状況別 現役世代(20-64歳) : 2018→2021



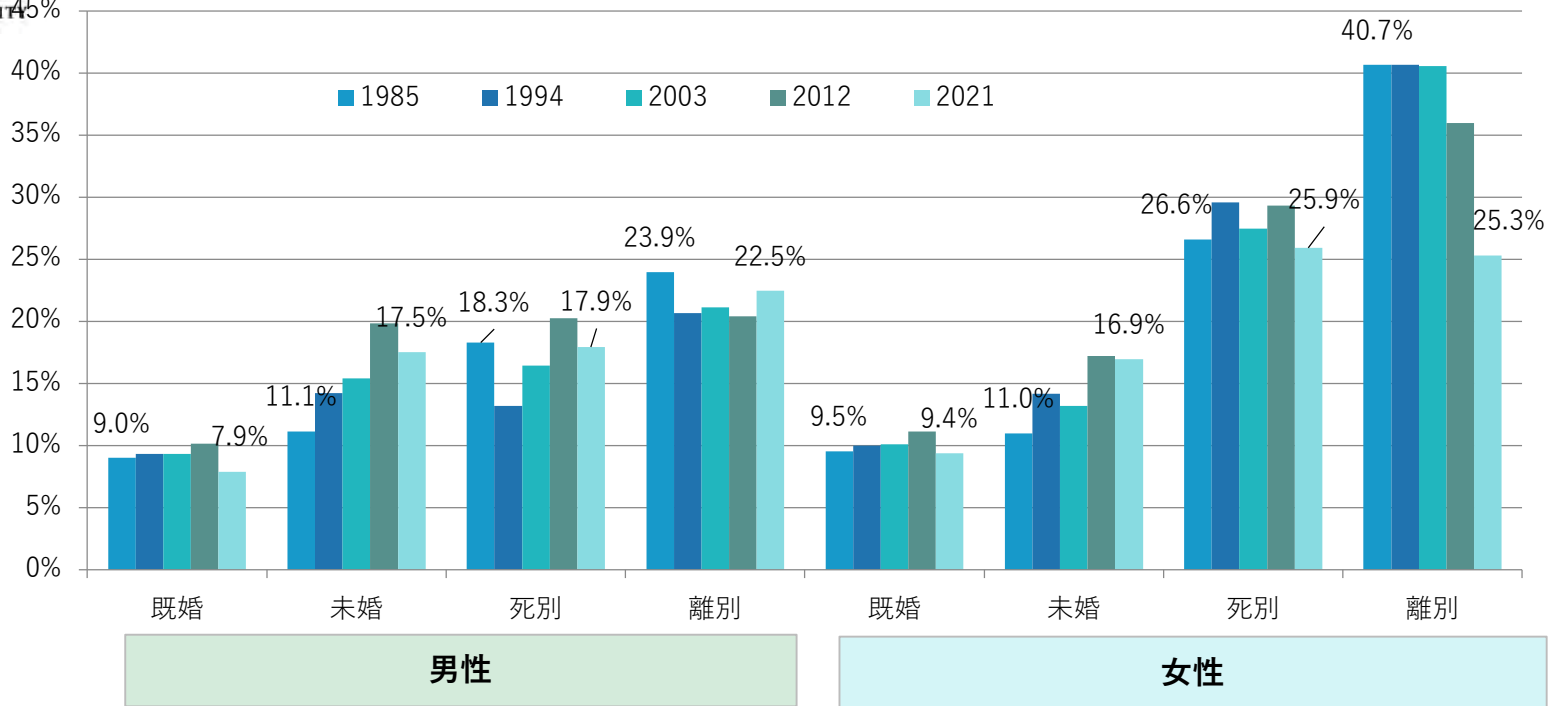
- 2018年から2021年にかけては、男性では死別・離別男性の貧困率が上昇した。女性では、未婚・死別女性の貧困率が上昇した。
- 離別女性の貧困率は減少した。
- 既婚男性・女性の貧困率は微減。

婚姻状況別 高齢者(65歳以上) : 2018→2022



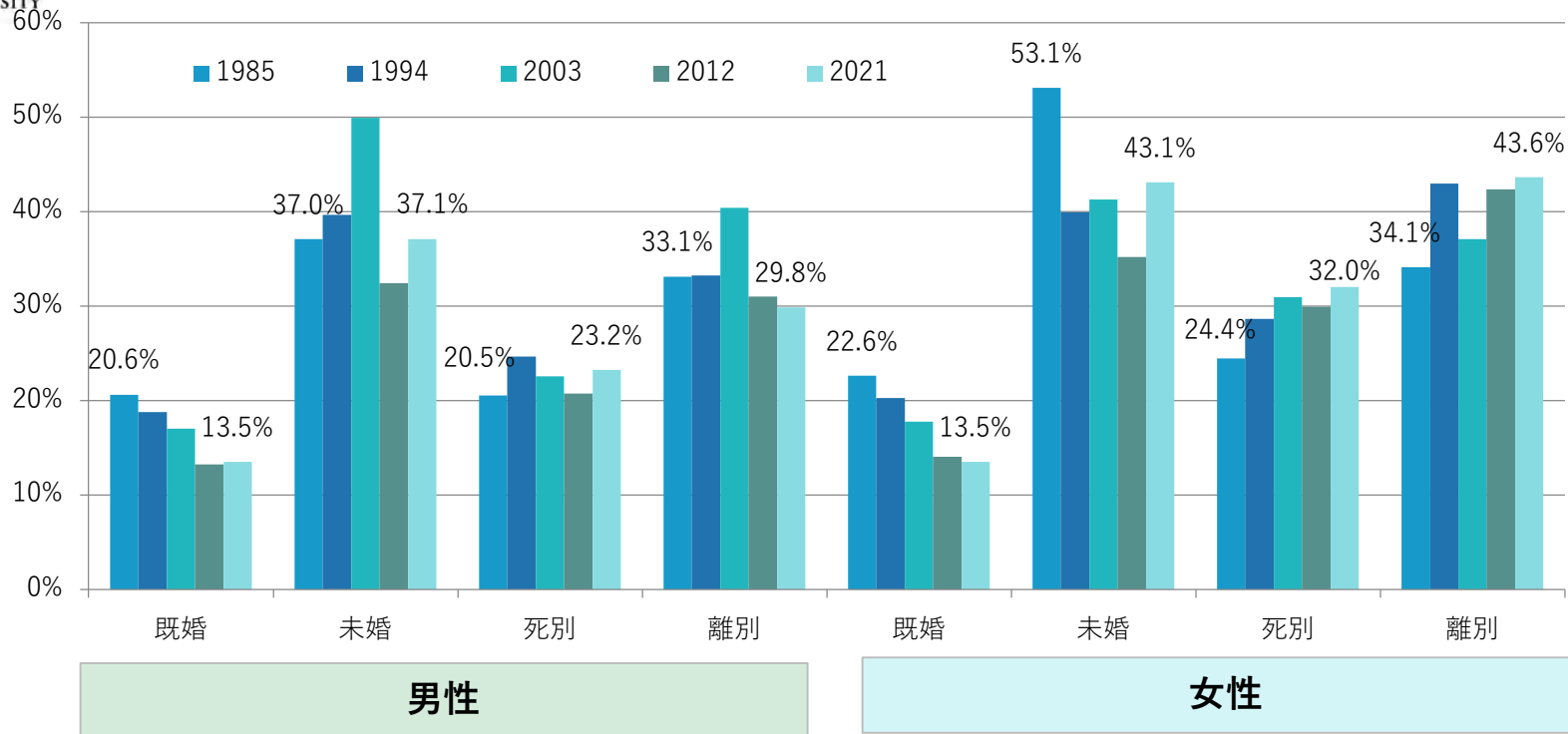
- 2018年から2021年にかけては、高齢男性では既婚・未婚・死別男性の貧困率は微増。離別では減少した。
- 高齢女性では、未婚者の貧困率が上昇。離別も上昇。既婚と死別は、微減か横ばい。

婚姻状況別 現役世代(20-64歳) 長期



- 1985年から2022年にかけて見ると、男性・女性ともに未婚者の貧困率が上昇。既婚者は微減。
- 死別者は増減はあるものの、ほぼ変化がない。
- 離別者は、女性では貧困率が減少。男性は横ばい。

婚姻状況別 高齢者(65歳以上) 長期

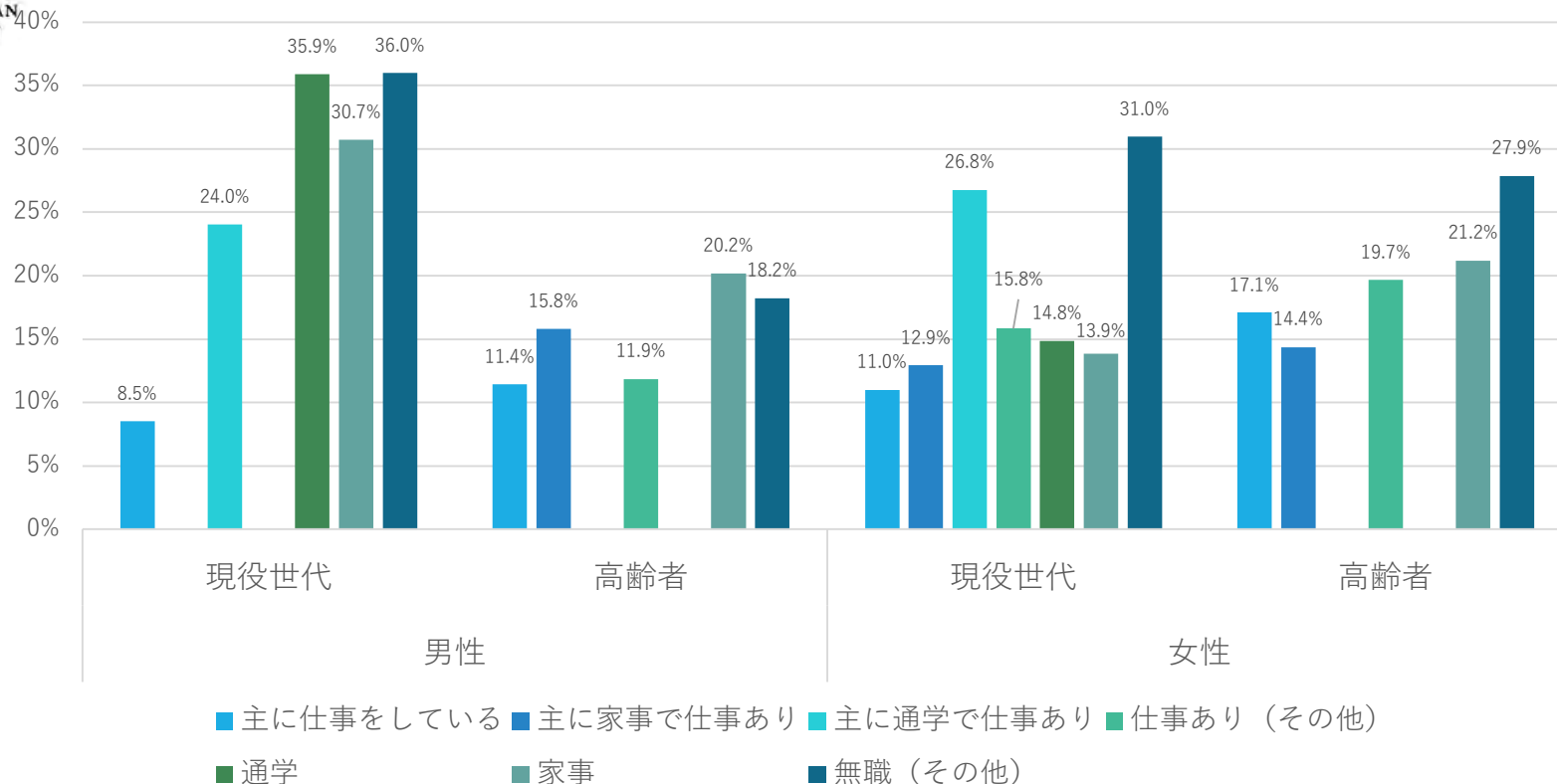


- 1985年から2022年にかけて見ると、男性・女性ともに未婚者、既婚者の貧困率は減少傾向。特に、未婚女性の貧困率は減少。
- 死別者は増減はあるものの、ほぼ変化がない。
- 離別者は、女性では貧困率が減少。男性は横ばい。



就労状況別 の貧困率

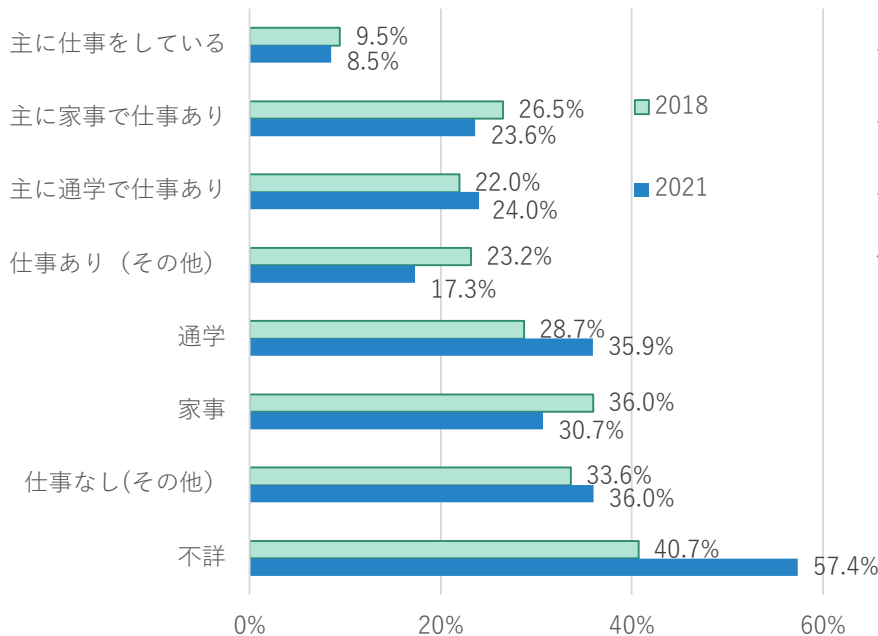
相対的貧困率(2021)：就労状況別、性別、年齢層別



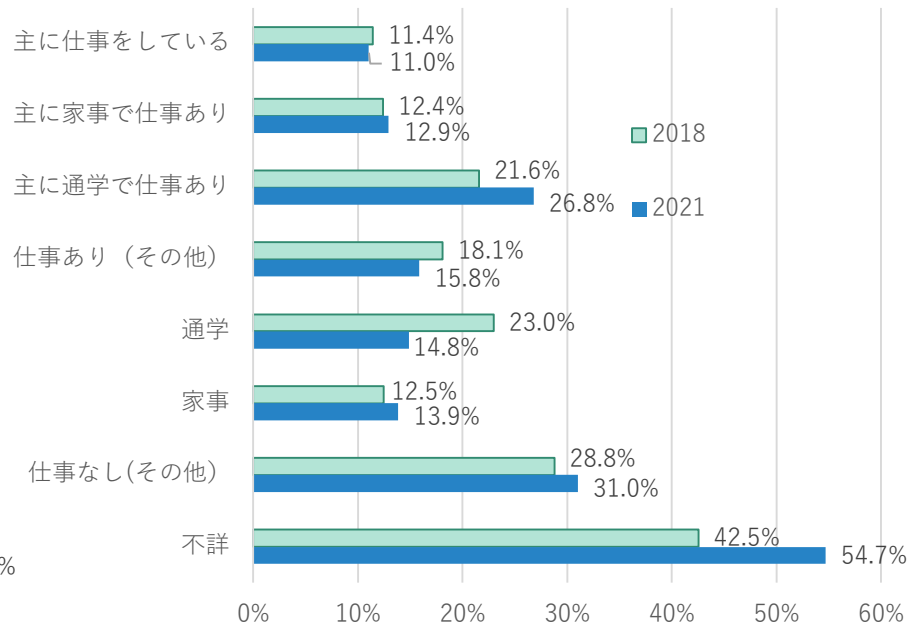
- 現役世代の男性においては、「主に仕事」と無職（通学、家事、無職）との差が大きい。
- 現役世代の女性では、「主に通学で仕事」と「無職」の貧困率が高い。
- 高齢の男性においては、「主に仕事」「仕事あり（その他）」の貧困率が低く、無職の貧困率が高くなっている。厚生女性においては、「主に仕事あり」の貧困率は、「主に家事で仕事あり」よりも高い。

就労状況別 現役世代 2018, 2021

現役世代（男性）

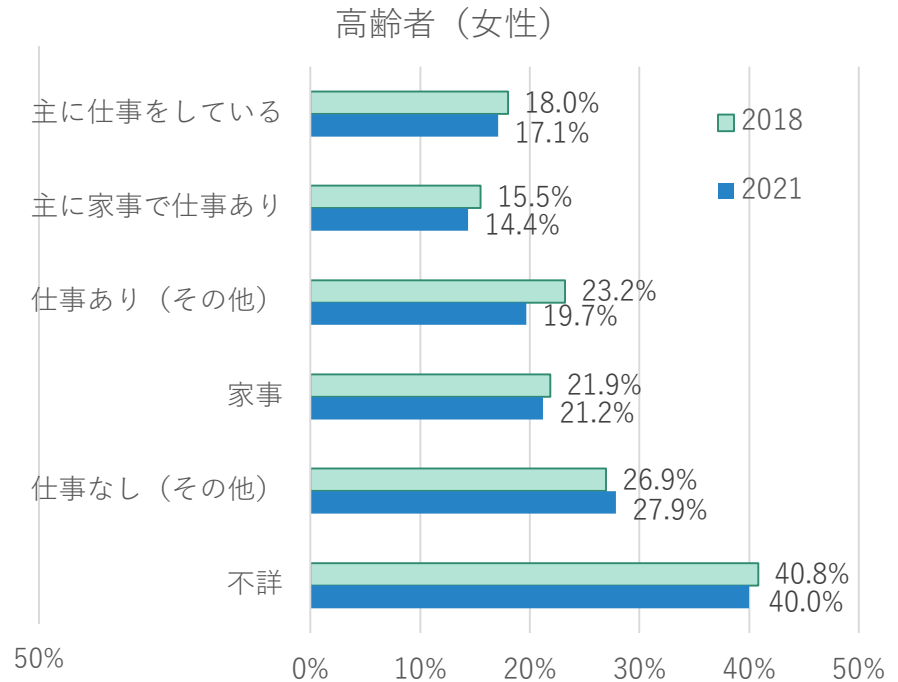
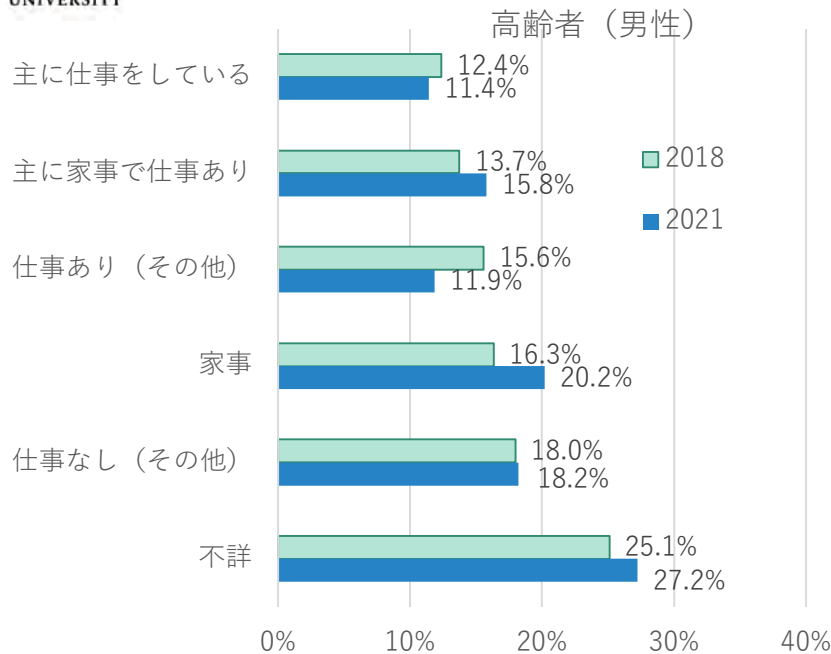


現役世代（女性）



- 男性は、「通学」「主に通学で仕事あり」「仕事なし（その他）」「不詳」では、貧困率が上昇したが、その他では減少している。最も数が多い「主に仕事をしている」では、約1%ポイント減少。
- 女性は「主に通学で仕事あり」「主に家事で仕事あり」「家事」「仕事なし（その他）」「不詳」にて貧困率が上昇。「主に仕事をしている」は、ほぼ横ばい。

就労状況別 高齢者：2018, 2021

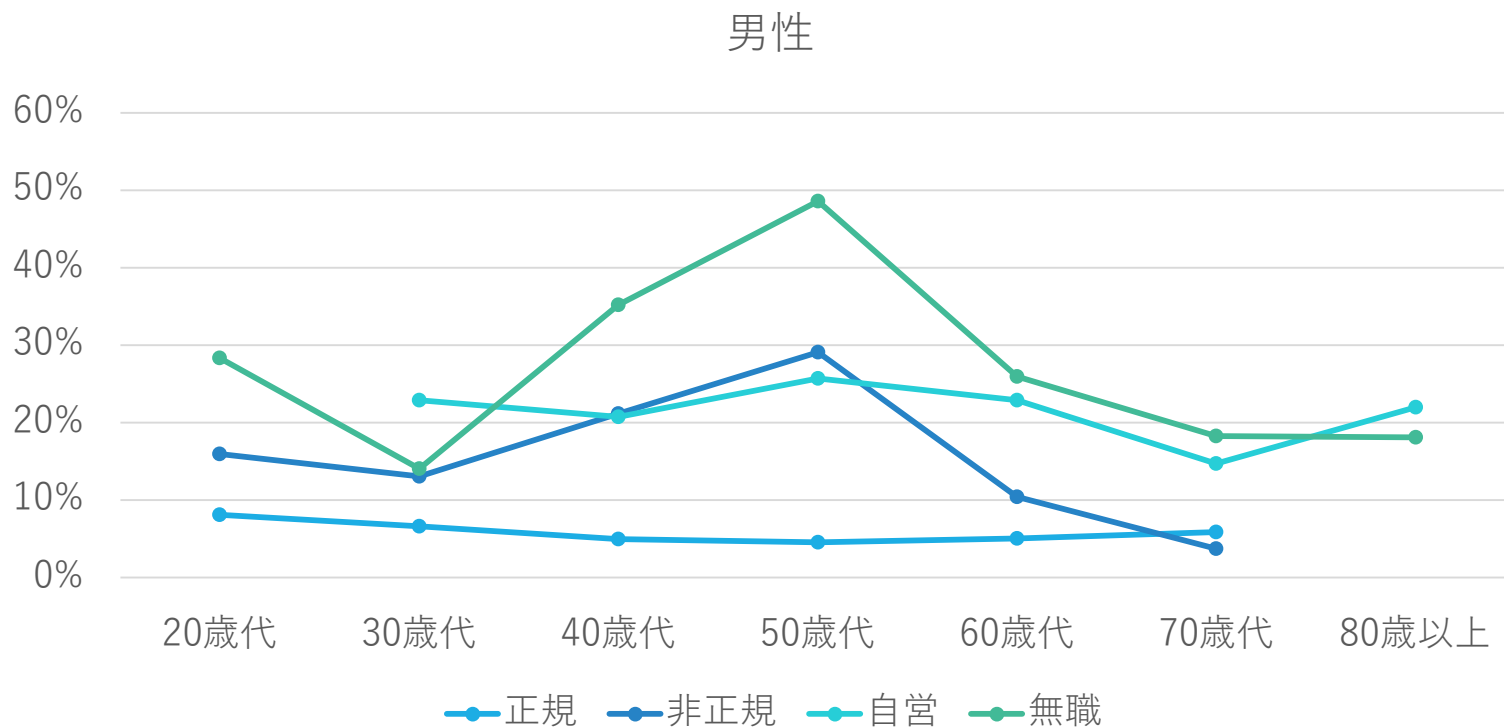


- 高齢男性については、「家事」「主に家事で仕事あり」「不詳」にて貧困率が増加したが、これらは比較的構成比は少ない。最も構成比が大きい「仕事なし（その他）」はほぼ横ばい。
- 高齢女性については、すべてにおいて貧困率が減少している。



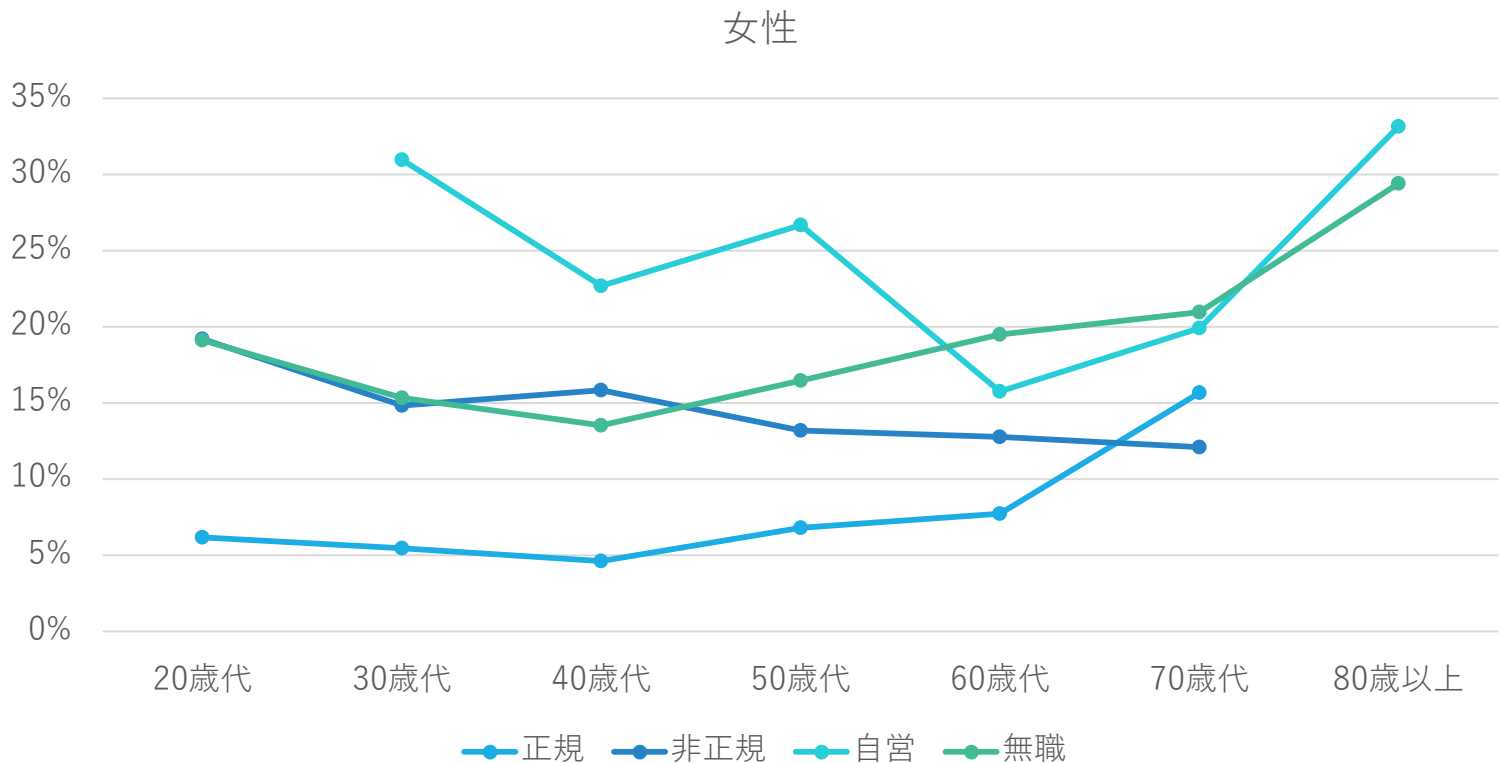
就労形態別 の貧困率

相対的貧困率(2021)：就労形態別、年齢層別 男性



- 20歳代から60歳代においては、正規雇用の貧困率が他の就労形態の貧困率より低い。
- 非正規・無職の男性の貧困率は50歳代がピーク。
- 自営の男性の貧困率は年齢による差は大きくないが、常に正規より高く、また、30歳代および60歳代においては非正規よりも高い。

相対的貧困率(2021)：就労形態別、年齢層別 女性



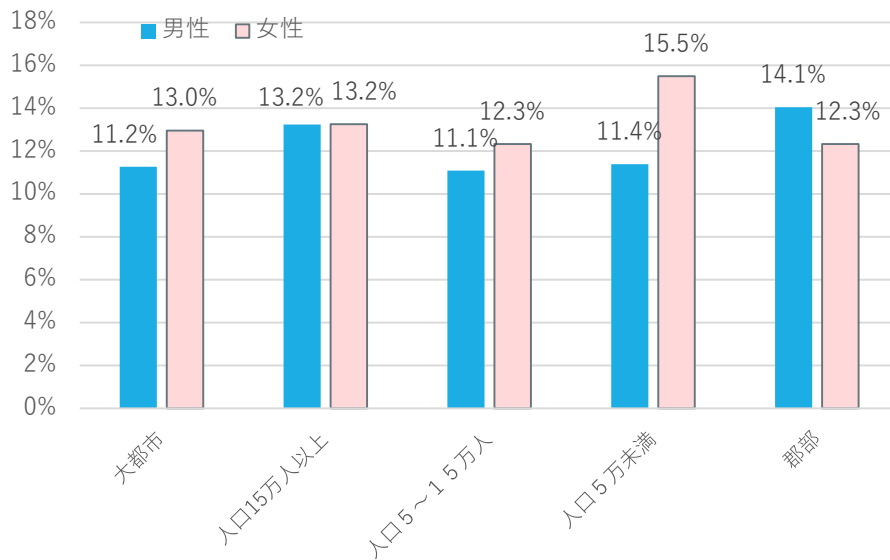
- 20歳から60歳代において、正規雇用の女性の貧困率は他の形態の女性の貧困率より低い。
- 正規雇用と無職の女性の貧困率は40歳代まで若干減少の後、年齢と共に上昇。非正規雇用は年齢と共に減少。
- 自営の女性はどの年齢層も貧困率は高いが、60歳代を「谷」とする「V字型」となっている。



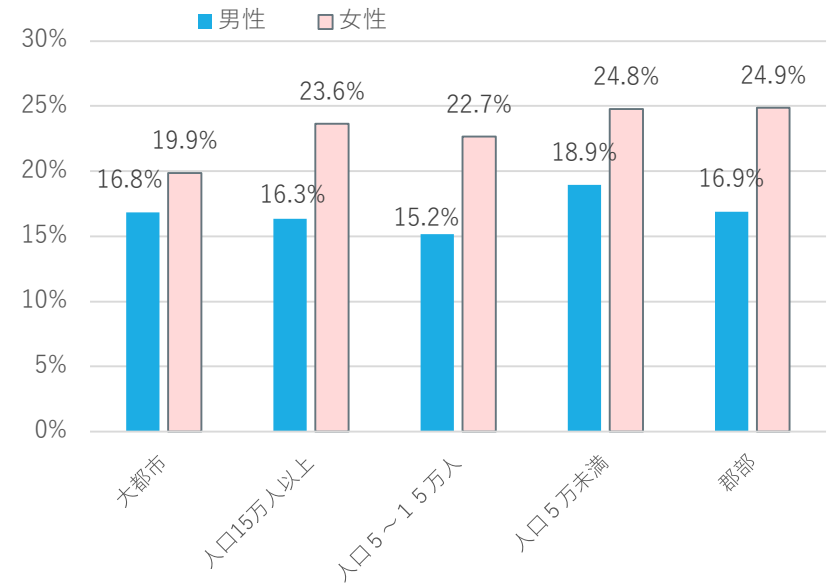
都市規模別 の貧困率

相対的貧困率(2021) :都市規模別 年齢層別

現役世代 (20-64)

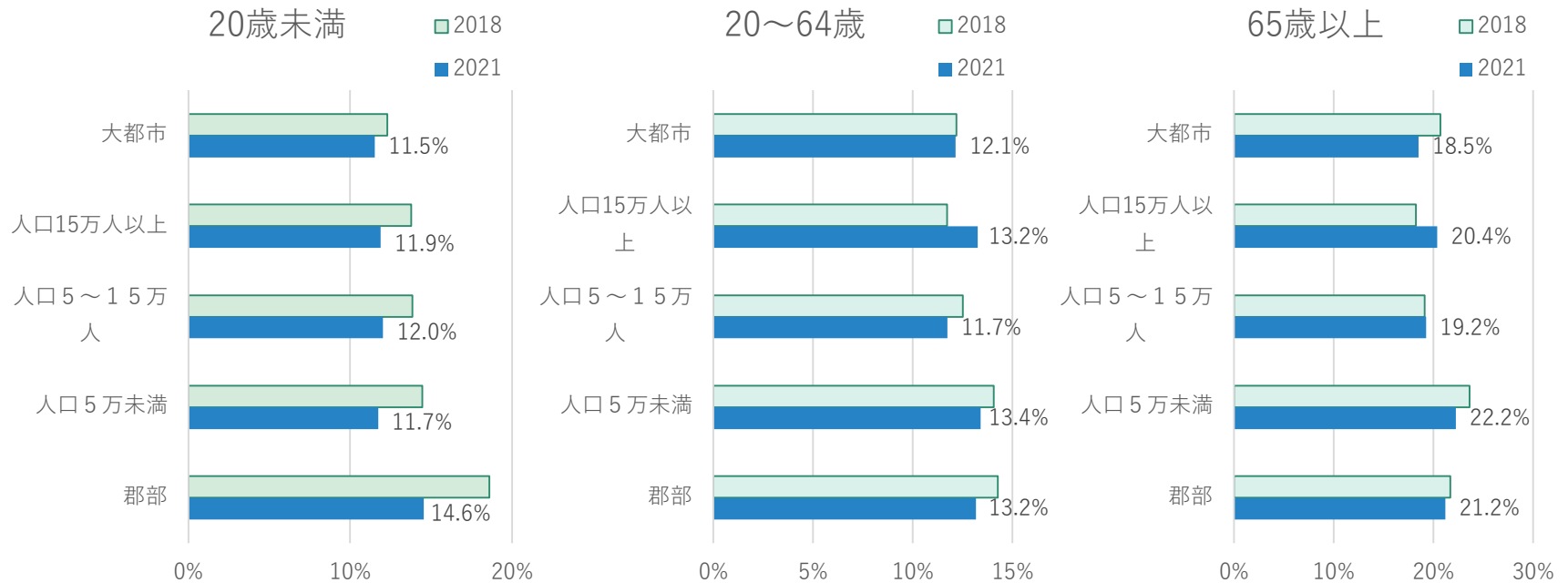


高齢者 (65+)



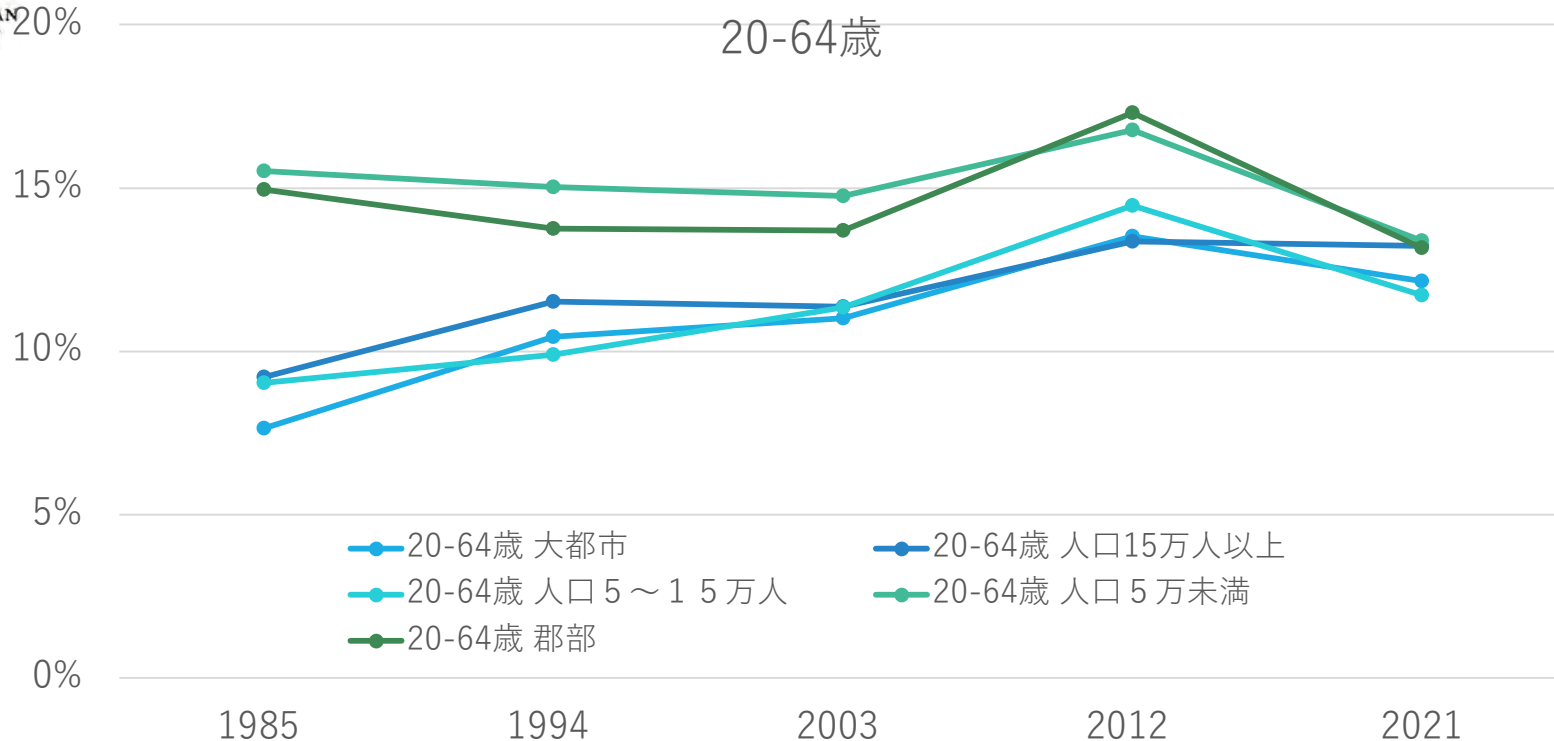
- 現役世代では、居住する年規模による大きな差は見られない。
- 高齢者については、女性では大都市の居住者の貧困率が他より低い傾向が見られる。

都市規模別 年齢層別 2018, 2021



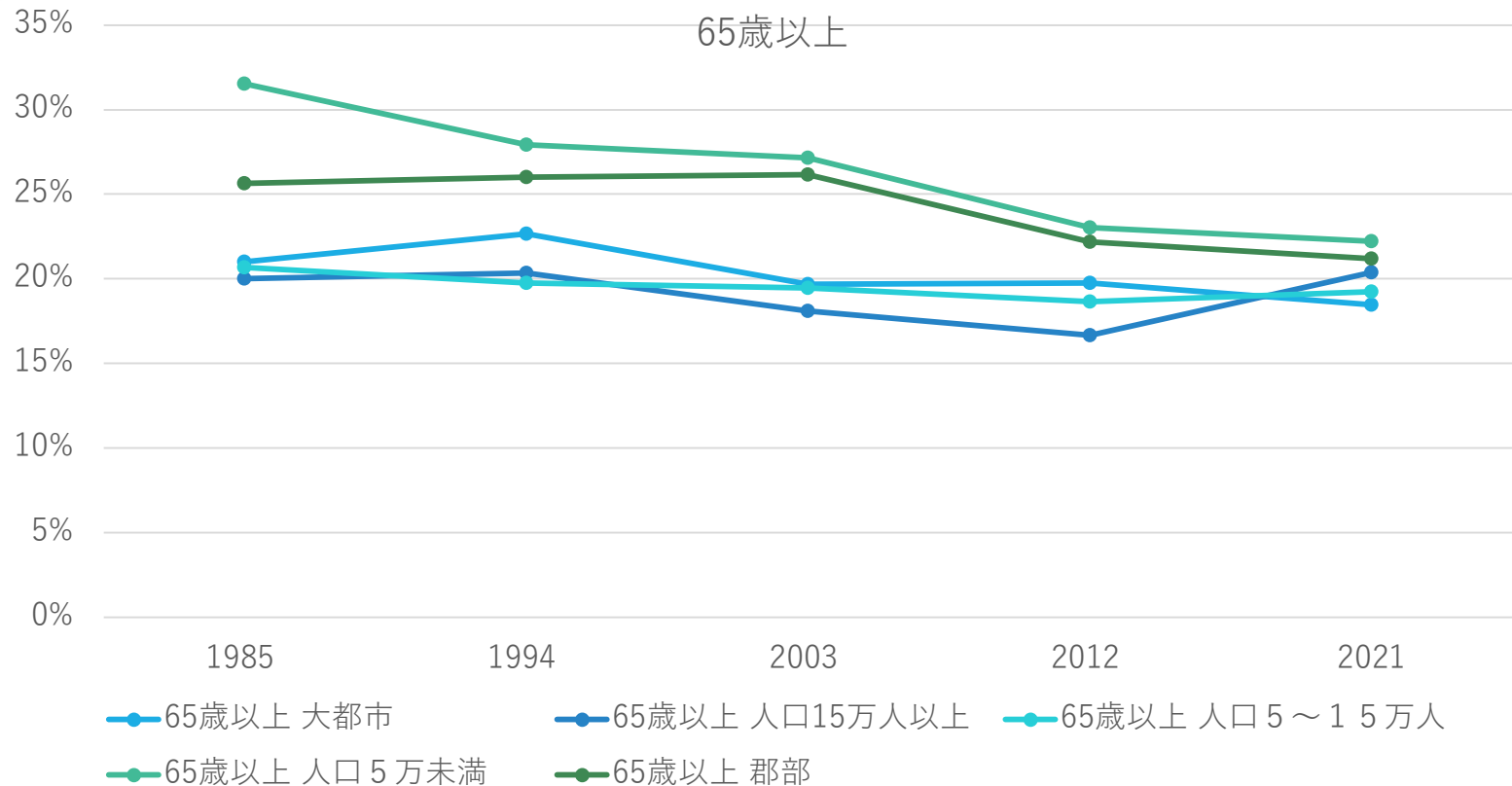
- 子ども（20歳未満）については、2018年に比べどの都市規模においても貧困率が減少。しかし、大都市に比べ郡部の方が減少幅が大きく、都市規模による格差は縮小。
- 現役世代（20-64歳）と高齢者（65歳以上）については、人口15万人以上において貧困率が上昇。その他は横ばいか若干の減少。

都市規模別 現役世代(20-64歳)長期：1985～2021



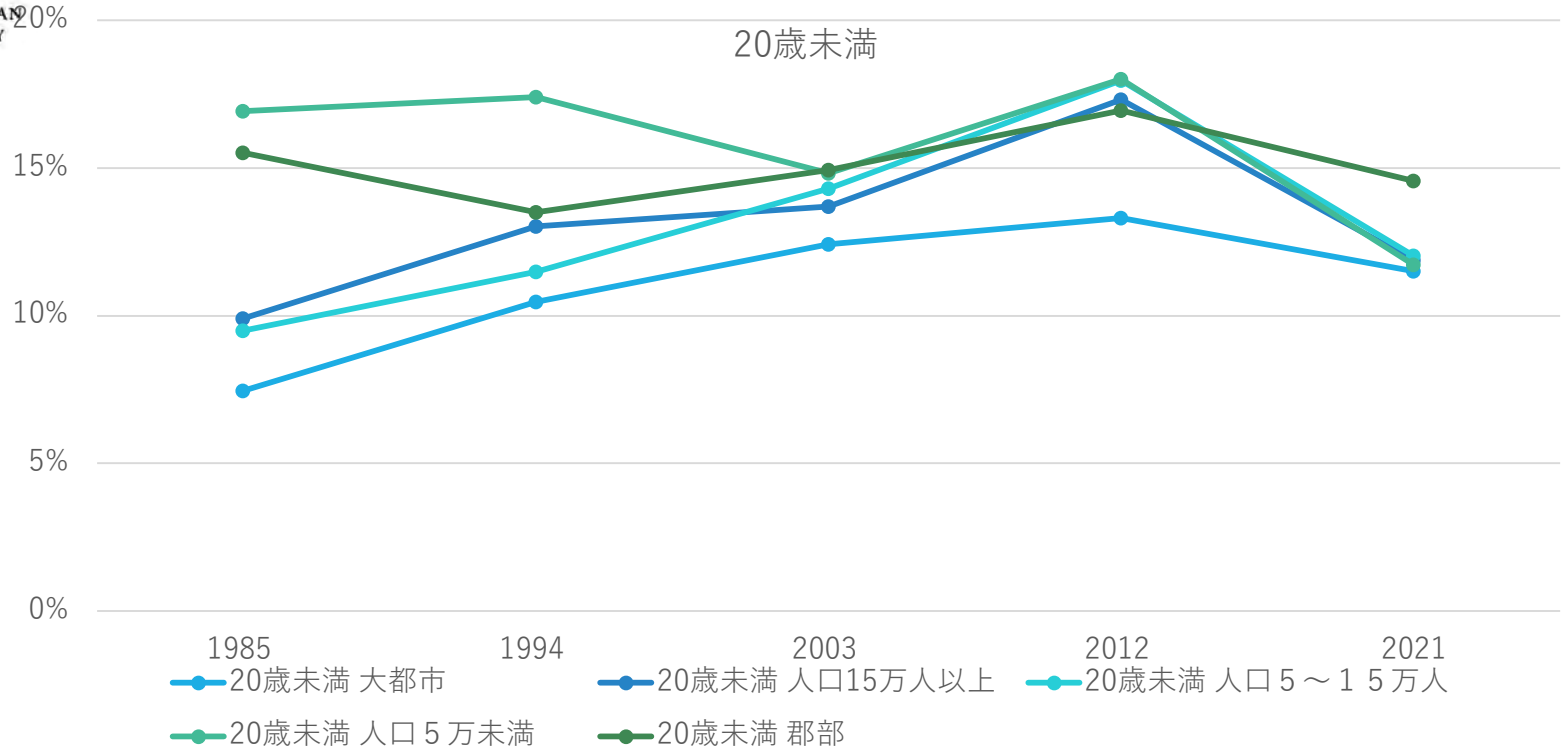
- 1985年から2021年にかけて見ると、現役世代においては、都市規模別の貧困率の格差が縮小している。1985年の時点においては、大都市・人口15万以上・人口5～15万人と、人口5万未満・郡部との間に大きな差があったが、2021年の時点においてはその差は数%となっている。

都市規模別 高齢者(65歳以上) 長期: 1985~2021



- 高齢者においても、現役世代と同様に、都市規模別の貧困率の格差が縮小している。

都市規模別 子ども(20歳未満) 長期：1985～2021



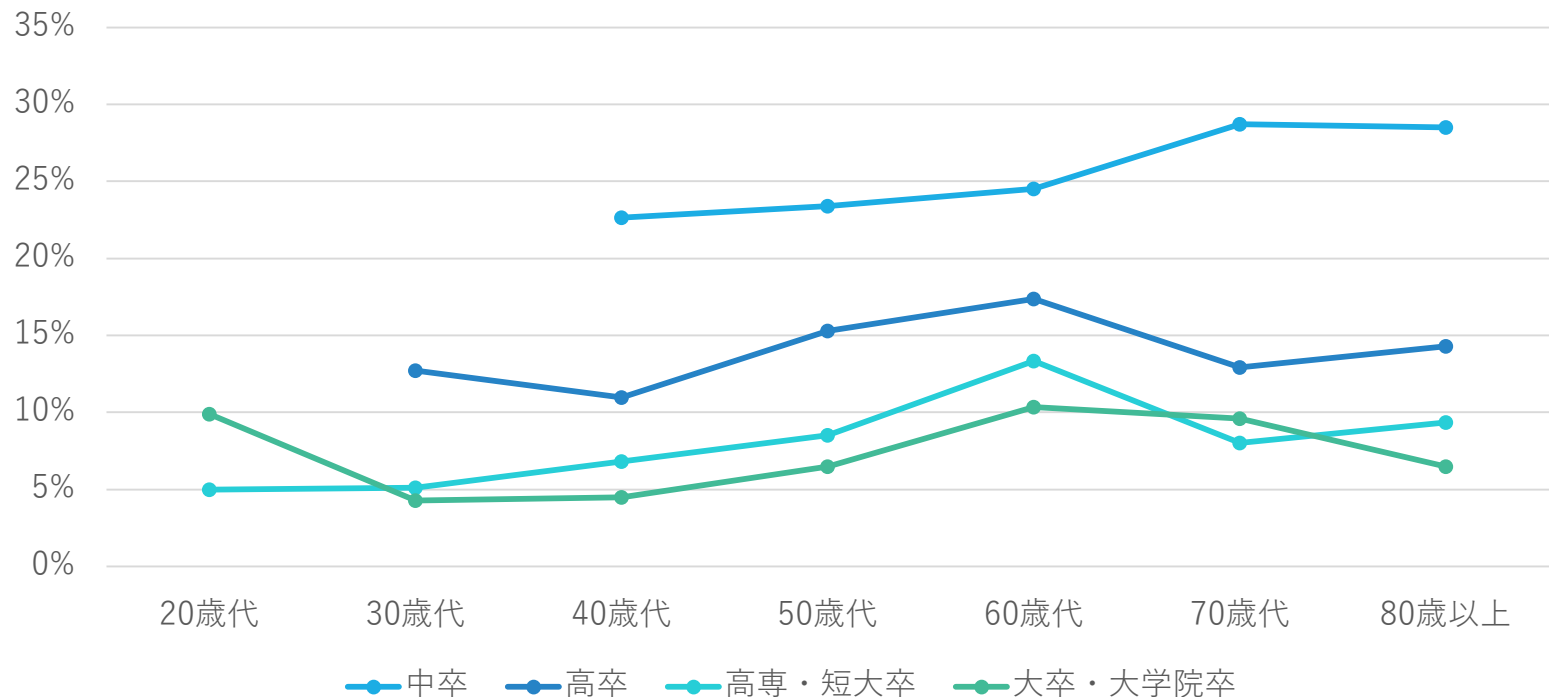
- 子どもにおいても、現役世代、高齢者と共に1985年から2021年にかけて見ると、都市規模別の貧困率の格差が縮小している。大都市の子どもの貧困率が一貫して一番低いことは変わらないが、2021年においては、郡部を除き、他の都市規模の貧困率は殆ど同じである。



学歴別 の貧困率

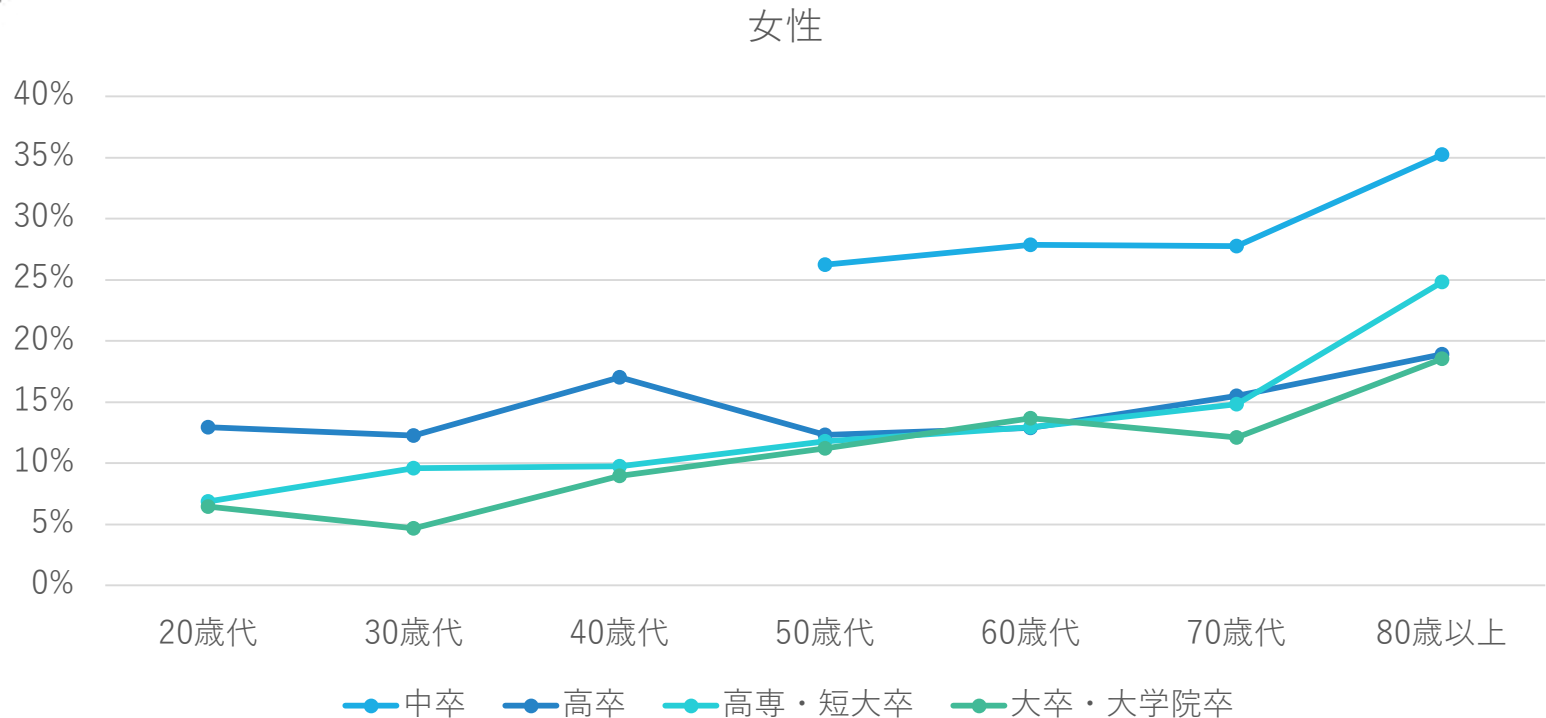
相対的貧困率(2021)：学歴別、年齢層別（男性）

男性



- 貧困率は、概ね、中卒、高卒、高専・短大卒、大卒・大学院卒の順に高くなっている。
- 高専・短大卒、大卒・大学院卒は（20歳代を除き）60歳代をピークとして貧困率が上昇し、その後減少している。高卒は（30歳代を除き）60歳代をピークとして貧困率が上昇、その後減少している。一方、中卒は70歳代、80歳代の方が貧困率が高い。

相対的貧困率(2021)：学歴別、年齢層別（女性）



- 男性と同様に、女性の学歴別の貧困率は、中卒が最も高くなっている。しかし、高卒・高専・短大卒、大学・大学院卒については、50歳代以降については大きな差はない。
- どの学歴においても、概ね、年齢が高くなるほど、貧困率が上昇している。



東京都立大学